

## 「学校運営改善における学校事務機能に関する全国調査」 概要

調査名称	「学校運営改善における学校事務機能に関する全国調査」 (文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」 『実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究』で採択された「学校マネジメントの役割を担う学校事務」に関する調査研究の主要事業)
事業委託主体	文部科学省
事業・調査実施主体	全国公立小中学校学校事務職員研究会

### 1 趣旨

近年、様々な社会的要因による多忙化が進む学校現場では、地域住民や保護者と一体になって学校と地域の自主性・自立性を高め実効性のある教育活動を展開することが求められている。その実現のためは、学校内外の「ひと・もの・経費・情報」を有機的に結びつけ運営していく学校マネジメントの体制整備、改善が重要となる。

その中で、学校事務組織の在り方、とりわけ共同実施は、単なる事務処理の効率化にとどまらない役割、機能が求められてきている。また、平成 21 年度から小・中学校にも置くことができるようになった事務長については、小中学校間の連携を重視した学校運営等において学校マネジメントを担う職としての役割が期待されている。

地域とともにある学校づくりの推進及び学校マネジメントの体制整備等の観点から、学校事務機能や学校裁量権の拡大等の現状を把握・分析することを通じて、共同実施の在り方や、学校事務と事務職員が学校運営改善の推進に果たす役割と有効性を明らかにするため、本調査を実施する。

### 2 実施時期

平成 24 年 10 月 22 日～11 月 16 日

### 3 実施方法

対象 全都道府県教育委員会 全市区町村教育委員会

依頼文と調査文書を送付、Webにて回答（状況によっては調査文書での回答も可）

### 4 内容

学校事務の共同実施・事務職員の職務内容と事務長の役割・学校財務（市区町村のみ）  
・事務職員の研修に関する事項

### 5 結果報告

都道府県・市区町村名は公表しない。都道府県・市区町村が特定されるデータ報告は行わない。結果は、調査目的外の使用はしない

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

■都道府県教育委員会集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比	
		47	100.0 %	
<b>調査A 市区町村立学校における学校事務の共同実施(学校間連携)に関する調査</b>				
都道府県 (N=47)				
	01 北海道	1	2.1 %	
	02 青森県	1	2.1 %	
	03 岩手県	1	2.1 %	
	04 宮城県	1	2.1 %	
	05 秋田県	1	2.1 %	
	06 山形県	1	2.1 %	
	07 福島県	1	2.1 %	
	08 茨城県	1	2.1 %	
	09 栃木県	1	2.1 %	
	10 群馬県	1	2.1 %	
	11 埼玉県	1	2.1 %	
	12 千葉県	1	2.1 %	
	13 東京都	1	2.1 %	
	14 神奈川県	1	2.1 %	
	15 新潟県	1	2.1 %	
	16 富山県	1	2.1 %	
	17 石川県	1	2.1 %	
	18 福井県	1	2.1 %	
	19 山梨県	1	2.1 %	
	20 長野県	1	2.1 %	
	21 岐阜県	1	2.1 %	
	22 静岡県	1	2.1 %	
	23 愛知県	1	2.1 %	
	24 三重県	1	2.1 %	
	25 滋賀県	1	2.1 %	
	26 京都府	1	2.1 %	
	27 大阪府	1	2.1 %	
	28 兵庫県	1	2.1 %	
	29 奈良県	1	2.1 %	
	30 和歌山県	1	2.1 %	
	31 鳥取県	1	2.1 %	
	32 島根県	1	2.1 %	
	33 岡山県	1	2.1 %	
	34 広島県	1	2.1 %	
	35 山口県	1	2.1 %	
	36 徳島県	1	2.1 %	
	37 香川県	1	2.1 %	
	38 愛媛県	1	2.1 %	
	39 高知県	1	2.1 %	
	40 福岡県	1	2.1 %	
	41 佐賀県	1	2.1 %	
	42 長崎県	1	2.1 %	
	43 熊本県	1	2.1 %	
	44 大分県	1	2.1 %	
	45 宮崎県	1	2.1 %	
	46 鹿児島県	1	2.1 %	
	47 沖縄県	1	2.1 %	
A1 学校事務の共同実施の実施状況についてお尋ねします。				
A1-1 学校事務の共同実施に対する貴都道府県での取組について、該当する項目の数字に○をつけてください。(N=46)	1. 市区町村に対して通知を発する等して積極的に推進している	32	69.6 %	
	2. 今後の推進に向け検討している	4	8.7 %	
	3. 市区町村の自主的な判断に任せている	6	13.0 %	
	4. 推進しておらず検討していない 【A1-3にお進みください】	4	8.7 %	
A1-2 A1-1で1・2と回答した場合のみお答えください。学校事務の共同実施の目的について、各項目の該当する達成度の数字に○をつけてください。目的としていない項目は、9に○をつけてください。(検討中の場合は予定として回答してください)	1. 給与事務等、事務処理の迅速化 (N=36)	1. 十分達せられている	1	2.8 %
		2. 概ね達せられている	23	63.9 %
		3. 不十分である	2	5.6 %
		7. 現段階ではまだ評価できない	9	25.0 %
		8. 把握していない	1	2.8 %
		9. 目的としていない	0	0.0 %
	2. 給与事務等、事務処理におけるミスや不正の防止 (N=36)	1. 十分達せられている	2	5.6 %
		2. 概ね達せられている	22	61.1 %
		3. 不十分である	3	8.3 %
		7. 現段階ではまだ評価できない	8	22.2 %
		8. 把握していない	1	2.8 %
		9. 目的としていない	0	0.0 %
	3. 学校間における給与事務等、事務処理の標準化 (N=36)	1. 十分達せられている	3	8.3 %
		2. 概ね達せられている	19	52.8 %
		3. 不十分である	2	5.6 %
		7. 現段階ではまだ評価できない	10	27.8 %
		8. 把握していない	1	2.8 %
		9. 目的としていない	1	2.8 %

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

■都道府県教育委員会集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比	
4. 学校間における情報の共有 (N=36)	1. 十分達せられている	2	5.6%	
	2. 概ね達せられている	20	55.6%	
	3. 不十分である	1	2.8%	
	7. 現段階ではまだ評価できない	11	30.6%	
	8. 把握していない	1	2.8%	
	9. 目的としていない	1	2.8%	
	5. 情報提供などを通じた、連携校の円滑な教育活動の実施 (N=35)	1. 十分達せられている	2	5.7%
		2. 概ね達せられている	11	31.4%
		3. 不十分である	5	14.3%
7. 現段階ではまだ評価できない		12	34.3%	
8. 把握していない		2	5.7%	
9. 目的としていない		3	8.6%	
6. 市区町村立学校のマネジメント力強化 (N=36)		1. 十分達せられている	1	2.8%
		2. 概ね達せられている	5	13.9%
		3. 不十分である	6	16.7%
	7. 現段階ではまだ評価できない	14	38.9%	
	8. 把握していない	3	8.3%	
	9. 目的としていない	7	19.4%	
	7. 事務長制の導入・活用 (N=35)	1. 十分達せられている	1	2.9%
		2. 概ね達せられている	4	11.4%
		3. 不十分である	1	2.9%
7. 現段階ではまだ評価できない		7	20.0%	
8. 把握していない		0	0.0%	
9. 目的としていない		22	62.9%	
8. 教員の事務負担軽減 (N=35)		1. 十分達せられている	1	2.9%
		2. 概ね達せられている	7	20.0%
		3. 不十分である	9	25.7%
	7. 現段階ではまだ評価できない	14	40.0%	
	8. 把握していない	2	5.7%	
	9. 目的としていない	2	5.7%	
	9. 学校と保護者・地域との連携促進 (N=35)	1. 十分達せられている	1	2.9%
		2. 概ね達せられている	4	11.4%
		3. 不十分である	5	14.3%
7. 現段階ではまだ評価できない		10	28.6%	
8. 把握していない		4	11.4%	
9. 目的としていない		11	31.4%	
10. 都道府県の行政機構改革、スリム化の実現 (N=35)		1. 十分達せられている	1	2.9%
		2. 概ね達せられている	2	5.7%
		3. 不十分である	1	2.9%
	7. 現段階ではまだ評価できない	4	11.4%	
	8. 把握していない	0	0.0%	
	9. 目的としていない	27	77.1%	
	11. 事務職員の資質能力向上 (N=36)	1. 十分達せられている	1	2.8%
		2. 概ね達せられている	19	52.8%
		3. 不十分である	3	8.3%
7. 現段階ではまだ評価できない		12	33.3%	
8. 把握していない		1	2.8%	
9. 目的としていない		0	0.0%	
12. その他( ) (N=2)		1. 十分達せられている	0	0.0%
		2. 概ね達せられている	0	0.0%
		3. 不十分である	0	0.0%
	7. 現段階ではまだ評価できない	2	100.0%	
	8. 把握していない	0	0.0%	
	A1-3 A1-1で4と回答した場合のみお答えください。共同実施の導入を推進していない理由として、該当する項目の数字に○をつけてください。(複数回答可) 【調査Bへお進みください。A2各質問への回答は不要です。】(N=4)	1. 教育委員会内での意見が整っていない	2	50.0%
		2. 教育関係団体の理解が得られない	1	25.0%
		3. 経費(人件費等)がかかる	0	0.0%
		4. 共同実施の必要性が感じられない	1	25.0%
5. その他( )		0	0.0%	
A2 学校事務の共同実施の推進方策等についてお尋ねします。 ※A1-1で1・2と回答した場合のみお答えください。				
A2-1 共同実施組織の設置に関する規程等がありますか。(複数回答可) (N=36)	1. 都道府県の条例または規則	0	0.0%	
	2. 都道府県の教育委員会規則	0	0.0%	
	3. 都道府県の共同実施の実施、設置等に関する要綱	11	30.6%	
	4. 都道府県教育長等の通知	12	33.3%	
	5. その他( )	15	41.7%	
A2-2 共同実施組織の設置によって行った、規則・規程等の改正や条件整備はありましたか。(複数回答可) (N=36)	1. 諸手当認定事務に関する権限委譲にかかる制度改正	8	22.2%	
	2. 共同実施組織間の連絡調整組織(連絡協議会等)等の設置	14	38.9%	
	3. ICT環境整備	3	8.3%	
	4. 研修の充実	12	33.3%	
	5. その他( )	12	33.3%	

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

■都道府県教育委員会集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比
A2-3 A2-2で2と回答した場合のみお答えください。都道府県段階での、共同実施推進のための組織(連絡協議会等)の構成メンバーをお答えください。(複数回答可)(N=14)	1. 都道府県教育委員会職員 2. 市区町村教育委員会職員 3. 校長 4. 事務長 5. 事務職員 6. その他( )	11 10 3 3 10 4	78.6 % 71.4 % 21.4 % 21.4 % 71.4 % 28.6 %
A2-4 A2-2で2と回答した場合のみお答えください。共同実施推進のための組織(連絡協議会等)の運営責任者をお答えください。(複数回答可)(N=14)	1. 都道府県教育委員会職員 2. 市区町村教育委員会職員 3. 校長 4. 事務長 5. 事務職員 6. その他( )	10 2 2 0 3 2	71.4 % 14.3 % 14.3 % 0.0 % 21.4 % 14.3 %
A2-5 共同実施についての課題等があれば具体的に記入してください。			
<b>調査B 市区町村立学校事務職員の職務等に関する調査</b>			
B1 市区町村立小中学校事務職員の職務や役割、職務分担状況についてお尋ねします。			
B1-1 市区町村教育委員会に対し、事務職員の役割や職務の領域等を明確にした「標準職務表」(モデル案等)の通知等を出していますか。(N=47)	1. 通知している 2. 通知に向け検討中である 3. 通知していない	27 0 20	57.4 % 0.0 % 42.6 %
B1-2 市区町村教育委員会に対し、副校長・教頭と事務職員との職務分担を明確にした通知等を出していますか。(N=47)	1. 通知している 2. 通知に向け検討中である 3. 通知していない	1 0 46	2.1 % 0.0 % 97.9 %
B1-3 B1-1またはB1-2で1と回答した場合のみお答えください。事務職員の「標準職務表」(モデル案等)を作成、または副校長・教頭と事務職員との職務分担の明確化にかかわる通知を出した目的について、該当する達成度の数字に○をつけてください。目的としていない項目は、9に○をつけてください。	1. 事務職員の役割の明確化(N=27) 2. 事務職員の職務内容の明確化(N=27) 3. 事務職員の学校経営への参画の促進(N=26) 4. 事務職員の意欲や能力の向上(N=27) 5. 副校長・教頭の職務内容の明確化(N=24) 6. 副校長・教頭の負担軽減(N=24) 7. 教員の負担軽減(N=24) 8. 事務職員の負担軽減(N=24)	1. 十分達せられている 2. 概ね達せられている 3. 不十分である 7. 現段階ではまだ評価できない 8. 把握していない 9. 目的として設定していない 1. 十分達せられている 2. 概ね達せられている 3. 不十分である 7. 現段階ではまだ評価できない 8. 把握していない 9. 目的として設定していない 1. 十分達せられている 2. 概ね達せられている 3. 不十分である 7. 現段階ではまだ評価できない 8. 把握していない 9. 目的として設定していない 1. 十分達せられている 2. 概ね達せられている 3. 不十分である 7. 現段階ではまだ評価できない 8. 把握していない 9. 目的として設定していない 1. 十分達せられている 2. 概ね達せられている 3. 不十分である 7. 現段階ではまだ評価できない 8. 把握していない 9. 目的として設定していない 1. 十分達せられている 2. 概ね達せられている 3. 不十分である 7. 現段階ではまだ評価できない 8. 把握していない 9. 目的として設定していない	5 15 3 1 2 1 5 15 3 1 2 1 2 6 6 7 2 3 2 9 5 18.5 % 55.6 % 11.1 % 3.7 % 7.4 % 3.7 % 18.5 % 55.6 % 11.1 % 3.7 % 7.4 % 3.7 % 7.7 % 23.1 % 23.1 % 26.9 % 7.7 % 11.5 % 7.4 % 33.3 % 18.5 % 18.5 % 11.1 % 11.1 % 0.0 % 4.2 % 4.2 % 0.0 % 8.3 % 83.3 % 0.0 % 4.2 % 8.3 % 4.2 % 16.7 % 66.7 % 0.0 % 4.2 % 16.7 % 8.3 % 20.8 % 50.0 % 0.0 % 12.5 % 8.3 % 8.3 % 8.3 % 62.5 %

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

■都道府県教育委員会集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比	
9. 教育課程(カリキュラム)管理・校長補佐等における副校長・教頭の役割の強化 (N=24)	1. 十分達せられている	0	0.0%	
	2. 概ね達せられている	0	0.0%	
	3. 不十分である	1	4.2%	
	7. 現段階ではまだ評価できない	1	4.2%	
	8. 把握していない	1	4.2%	
	9. 目的として設定していない	21	87.5%	
	10. 保護者対応等における副校長・教頭の役割の強化 (N=24)	1. 十分達せられている	0	0.0%
		2. 概ね達せられている	0	0.0%
		3. 不十分である	1	4.2%
		7. 現段階ではまだ評価できない	2	8.3%
		8. 把握していない	1	4.2%
		9. 目的として設定していない	20	83.3%
	11. 学校管理運営事務の機能向上 (N=26)	1. 十分達せられている	2	7.7%
		2. 概ね達せられている	5	19.2%
3. 不十分である		2	7.7%	
7. 現段階ではまだ評価できない		4	15.4%	
8. 把握していない		6	23.1%	
9. 目的として設定していない		7	26.9%	
12. 学校財務(学校配当予算・徴収金等)事務の適正化・効率化 (N=25)	1. 十分達せられている	2	8.0%	
	2. 概ね達せられている	6	24.0%	
	3. 不十分である	3	12.0%	
	7. 現段階ではまだ評価できない	3	12.0%	
	8. 把握していない	4	16.0%	
	9. 目的として設定していない	7	28.0%	
13. 勤務時間(服務等)管理の適正化 (N=25)	1. 十分達せられている	2	8.0%	
	2. 概ね達せられている	2	8.0%	
	3. 不十分である	0	0.0%	
	7. 現段階ではまだ評価できない	2	8.0%	
	8. 把握していない	3	12.0%	
	9. 目的として設定していない	16	64.0%	
14. その他( ) (N=2)	1. 十分達せられている	0	0.0%	
	2. 概ね達せられている	0	0.0%	
	3. 不十分である	0	0.0%	
	7. 現段階ではまだ評価できない	1	50.0%	
	8. 把握していない	1	50.0%	
	B1-4 市区町村教育委員会に対し、主幹教諭と事務職員との職務分担を明確にした通知等を出していますか。(N=44)	1. 通知等により明確化している	2	4.5%
2. 明確化に向けて検討中である	0	0.0%		
3. 明確化していない	42	95.5%		
B1-5 市区町村教育委員会に対し、「事務処理規程」(モデル案等)を作成し通知等を出していますか。(N=46)	1. 通知している	5	10.9%	
	2. 通知に向けて検討中である	0	0.0%	
	3. 通知していない	41	89.1%	
B1-6 今後、事務職員に期待する役割について、該当する項目の数字に○をつけてください。1・2・3については期待する具体的な役割があればお書きください。(複数回答可) (N=47)	1. 学校経営への参画( )	34	72.3%	
	2. カリキュラム編成への参画( )	5	10.6%	
	3. 学校運営協議会(コミュニティ・スクール等の地域と連携した取組)の運営への参画( )	15	31.9%	
	4. 地域との連携におけるコーディネーター	15	31.9%	
	5. 教育委員会との連携強化	23	48.9%	
	6. 校務分掌における学校管理運営事務の統括	20	42.6%	
	7. 学校配当予算執行の適正化・効率化	38	80.9%	
	8. 学校徴収金に係る会計処理等の適正化・効率化	33	70.2%	
	9. 教育環境(施設設備、教材等)の維持管理および充実	31	66.0%	
	10. ICT環境の整備・管理	19	40.4%	
	11. 文書(電子文書含む)・資料等の整理・管理	33	70.2%	
	12. 副校長・教頭等の負担軽減、本来業務時間の確保	21	44.7%	
	13. 教員の負担軽減、児童生徒に向き合う時間の確保	35	74.5%	
	14. 現状で良い	0	0.0%	
	15. その他( )	4	8.5%	
B2 平成21年3月の学校教育法施行規則改正により規定された、事務長の配置についてお尋ねします。				
B2-1 市区町村教育委員会に対し、事務長の配置にかかる通知等を出していますか。(都道府県発令による補職名のみ事務長を除く。)(N=47)	1. 通知している	6	12.8%	
	2. 通知に向け検討中である	1	2.1%	
	3. 通知していない	40	85.1%	
B2-2 B2-1で1・2と回答した場合のみお答えください。事務長の配置基準について、該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可) (N=7)	1. 共同実施の責任者として配置	4	57.1%	
	2. 学校における事務部門の長として配置	1	14.3%	
	3. 大規模校(事務職員の複数配置校等)への配置	1	14.3%	
	4. 小中連携校への配置	1	14.3%	
	5. 配置基準なし(県として定めていない)	1	14.3%	
	6. その他( )	2	28.6%	
B2-3 B2-1で1・2と回答した場合のみお答えください。事務長の資格要件について、該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可) (N=7)	1. 給与上の発令が一定以上であること	2	28.6%	
	2. 年齢、経験年数が一定以上であること	3	42.9%	
	3. 市区町村教育委員会の選考試験(面接含む)による	1	14.3%	
	4. 人事評価による	4	57.1%	
	5. 校長の推薦による	2	28.6%	
	6. 資格要件なし(県として定めていない)	1	14.3%	
	7. その他( )	3	42.9%	

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

■都道府県教育委員会集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比	
B2-4 B2-1で1・2と回答したのみお答えください。 事務長の職務内容について、該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可)(N=7)	1. 配置校・共同実施組織の事務の決裁	3	42.9%	
	2. 配置校・共同実施組織の事務職員等への指導・助言・育成等	5	71.4%	
	3. 配置校・共同実施組織の代表、対外的な対応	4	57.1%	
	4. 配置校・共同実施連携校の学校運営への助言	4	57.1%	
	5. 配置校の事務部門等の総括	4	57.1%	
	6. 県として定めていない	2	28.6%	
	7. その他( )	0	0.0%	
B2-5 B2-1で1・2と回答した場合のみお答えください。 事務長を指定、または事務長に付与している職務上の権限等について、該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可)(N=7)	1. 扶養手当などの、諸手当の認定権	3	42.9%	
	2. 資金前渡金(都道府県費)管理者	3	42.9%	
	3. 公印取扱主任	2	28.6%	
	4. 職の指定・職務上の権限等はない	3	42.9%	
	5. その他( )	1	14.3%	
<b>調査C 市区町村立学校事務職員研修の実態に関する調査</b>				
C1 人材育成の基本方針についてお尋ねします。				
C1-1 貴都道府県職員の人材育成基本方針の策定状況について、以下の選択肢のうち該当する項目の数字に○をつけてください。(N=47)	1. 策定済みである	37	78.7%	
	2. 今後策定の予定がある	0	0.0%	
	3. 現在策定の予定はない	10	21.3%	
C1-2 C1-1で1と回答された場合のみご回答ください。 貴都道府県で策定された人材育成基本方針は、市区町村立学校事務職員にも適用されますか。(N=37)	1. 適用される	13	35.1%	
	2. 適用されない	22	59.5%	
	3. 別に定められた方針がある	2	5.4%	
C2 市区町村立学校事務職員向け研修の実態についてお尋ねします。				
C2-1 貴教育委員会では、市区町村立学校事務職員の研修に関する指針・基本計画を策定していますか。(N=47)	1. 策定している	18	38.3%	
	2. 今後策定の予定がある	1	2.1%	
	3. 現在策定の予定はない	28	59.6%	
C2-2 貴都道府県での市区町村立学校事務職員向けの研修について、それぞれの項目についてお答えください。	(1)市区町村立学校事務職員のみを対象とした研修(N=47)	1. 実施している	41	87.2%
		2. 実施していないが、今後実施を検討している	1	2.1%
		3. 実施しておらず、今後実施する予定もない	4	8.5%
		4. 過去に実施していたが、廃止した	1	2.1%
	(2)貴都道府県行政職員との合同による研修(合同研修)(N=47)	1. 実施している	24	51.1%
		2. 実施していないが、今後実施を検討している	5	10.6%
		3. 実施しておらず、今後実施する予定もない	17	36.2%
		4. 過去に実施していたが、廃止した	1	2.1%
	(3)教員との合同による研修(合同研修)(N=47)	1. 実施している	17	36.2%
		2. 実施していないが、今後実施を検討している	4	8.5%
		3. 実施しておらず、今後実施する予定もない	26	55.3%
		4. 過去に実施していたが、廃止した	0	0.0%
C2-3 貴教育委員会の研修実施について、どの機関・団体が中心的な役割を担っていますか。(複数回答可)(N=47)	1. 貴都道府県教育委員会	32	68.1%	
	2. 総合教育センターなど研修機関	32	68.1%	
	3. 都道府県関係団体(都道府県教育研究団体など)	1	2.1%	
	4. 都道府県事務研究会	7	14.9%	
	5. その他( )	6	12.8%	
C2-4 C2-2のいずれかの設問で1・2と回答された場合のみお答えください。市区町村立学校事務職員向けの研修は、どのような形態で実施されていますか。(検討中の場合は予定)	1. 経験年数別研修(N=35)	1. 市区町村立学校事務職員のみ	28	80.0%
		2. 都道府県職員と合同	6	17.1%
		3. 教員と合同	1	2.9%
	2. 職階別研修(N=34)	1. 市区町村立学校事務職員のみ	29	85.3%
		2. 都道府県職員と合同	5	14.7%
		3. 教員と合同	0	0.0%
	3. 特別研修(N=15)	1. 市区町村立学校事務職員のみ	13	86.7%
		2. 都道府県職員と合同	2	13.3%
		3. 教員と合同	0	0.0%
	4. 希望・選択制研修(N=24)	1. 市区町村立学校事務職員のみ	11	45.8%
		2. 都道府県職員と合同	5	20.8%
		3. 教員と合同	8	33.3%
	5. その他( ) (N=12)	1. 市区町村立学校事務職員のみ	10	83.3%
		2. 都道府県職員と合同	1	8.3%
		3. 教員と合同	1	8.3%
C2-5 C2-3の設問で1・2と回答された場合のみお答えください。 貴教育委員会自らが実施している市区町村立学校事務職員研修について、研修形態毎にご記入ください。(検討中の場合は予定)				
(1)経験年数別研修の実施状況	区分、研修対象者、課程数、研修課程名、実施形式、自治体以外の実施主体			
(2)職階別研修の実施状況	区分、研修対象者、課程数、研修課程名、実施形式、自治体以外の実施主体			
(3)特別研修の実施状況	区分、研修対象者、課程数、研修課程名、実施形式、自治体以外の実施主体			
(4)希望・選択制研修の実施状況	区分、研修対象者、課程数、研修課程名、実施形式、自治体以外の実施主体			
(5)その他研修の実施状況	区分、研修対象者、課程数、研修課程名、実施形式、自治体以外の実施主体			
C3 市区町村立学校事務職員研修における今後の展望についてお尋ねします。				
C3-1 貴教育委員会が自ら実施する今後の市区町村立学校事務職員研修について、該当する項目に○をつけてください。(N=47)	1. 現状よりも規模を拡大して実施する予定	7	14.9%	
	2. 現状を維持して実施する予定	37	78.7%	
	3. 現状よりも縮小して実施する予定	0	0.0%	
	4. 組み替えて実施する予定	3	6.4%	
C3-2 貴教育委員会の教育研究団体、事務職員研究会が実施する今後の市区町村立学校事務職員研修について、該当する項目に○をつけてください。(N=42)	1. 現状よりも規模を拡大して実施することが望ましい	6	14.3%	
	2. 現状を維持して実施することが望ましい	34	81.0%	
	3. 現状よりも規模を縮小して実施することが望ましい	0	0.0%	
	4. 組み替えて実施することが望ましい	2	4.8%	

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
 実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

■都道府県教育委員会集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比
C3-3 市区町村立学校事務職員の研修に関して都道府県が担う役割について、貴教育委員会のお考えにもっとも近い項目の数字に○を付けてください。(N=47)	1. 都道府県はより積極的な役割を担う必要がある	5	10.6 %
	2. 都道府県は現在と同等の役割を担う必要がある	41	87.2 %
	3. 都道府県はその役割を縮小させる必要がある	1	2.1 %
	4. 都道府県が関与する必要はない	0	0.0 %
C3-4 市区町村立学校事務職員研修の充実のための支援として望まれる事項について、該当する項目の数字に○をつけてください。(複数回答可) (N=47)	1. 研修の企画・実施の支援	31	66.0 %
	2. 講師の派遣・あっせん	21	44.7 %
	3. 研修に対する情報の提供	24	51.1 %
	4. 研修の必要性についての普及・啓発	11	23.4 %
	5. その他( )	1	2.1 %
C3-5 事務職員研修全般について、課題等がありましたらご記入ください。 特にない場合は、「特になし」に○を付けてください。			

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
 実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究  
 ■市区町村教育委員会調査集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比	
		1,069	100.0 %	
<b>調査A 学校事務の共同実施(学校間連携)に関する調査</b>				
都道府県 (N=1069)				
	01 北海道	107	10.0 %	
	02 青森県	32	3.0 %	
	03 岩手県	23	2.2 %	
	04 宮城県	17	1.6 %	
	05 秋田県	18	1.7 %	
	06 山形県	17	1.6 %	
	07 福島県	25	2.3 %	
	08 茨城県	35	3.3 %	
	09 栃木県	21	2.0 %	
	10 群馬県	24	2.2 %	
	11 埼玉県	41	3.8 %	
	12 千葉県	44	4.1 %	
	13 東京都	40	3.7 %	
	14 神奈川県	24	2.2 %	
	15 新潟県	22	2.1 %	
	16 富山県	8	0.7 %	
	17 石川県	12	1.1 %	
	18 福井県	9	0.8 %	
	19 山梨県	12	1.1 %	
	20 長野県	38	3.6 %	
	21 岐阜県	32	3.0 %	
	22 静岡県	27	2.5 %	
	23 愛知県	49	4.6 %	
	24 三重県	18	1.7 %	
	25 滋賀県	14	1.3 %	
	26 京都府	11	1.0 %	
	27 大阪府	30	2.8 %	
	28 兵庫県	26	2.4 %	
	29 奈良県	16	1.5 %	
	30 和歌山県	15	1.4 %	
	31 鳥取県	12	1.1 %	
	32 島根県	10	0.9 %	
	33 岡山県	21	2.0 %	
	34 広島県	12	1.1 %	
	35 山口県	16	1.5 %	
	36 徳島県	13	1.2 %	
	37 香川県	8	0.7 %	
	38 愛媛県	11	1.0 %	
	39 高知県	23	2.2 %	
	40 福岡県	32	3.0 %	
	41 佐賀県	14	1.3 %	
	42 長崎県	13	1.2 %	
	43 熊本県	23	2.2 %	
	44 大分県	10	0.9 %	
	45 宮崎県	11	1.0 %	
	46 鹿児島県	22	2.1 %	
	47 沖縄県	11	1.0 %	
<b>A1 学校事務の共同実施の実施状況についてお尋ねします。</b>				
A1-1 貴市区町村内で学校事務の共同実施を行っていますか。(N=1066)	1. 全域で実施している	484	45.4 %	
	2. 一部地域で実施している	36	3.4 %	
	3. 実施していないが実施に向けて検討している	100	9.4 %	
	4. 実施しておらず検討もしていない	446	41.8 %	
【A1-4にお進みください】				
A1-2 A1-1で1・2・3と回答した場合のみお答えください。共同実施の実施形態について該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定として回答してください)(N=620)	1. 市区町村全体で一つの共同実施組織	256	41.3 %	
	2. 中学校区等を単位とする共同実施組織	250	40.3 %	
	3. 校種別の共同実施組織	2	0.3 %	
	4. センターや共同事務室などの設置による集中処理方式	31	5.0 %	
	5. 小中一貫・連携教育実施校における共同事務組織	6	1.0 %	
	6. その他( )	75	12.1 %	
A1-3 A1-1で1・2と回答した場合のみお答えください。学校事務の共同実施の目的について、各項目の該当する達成度の数字に○をつけてください。目的としていない項目は、9に○をつけてください。	1. 事務処理の迅速化 (N=514)	1. 十分達せられている	53	10.3 %
		2. 概ね達せられている	358	69.6 %
		3. 不十分である	18	3.5 %
		7. 現段階ではまだ評価できない	64	12.5 %
		8. 把握していない	13	2.5 %
		9. 目的としていない	8	1.6 %
	2. 事務処理におけるミスや不正の防止 (N=517)	1. 十分達せられている	107	20.7 %
		2. 概ね達せられている	338	65.4 %
		3. 不十分である	21	4.1 %
		7. 現段階ではまだ評価できない	40	7.7 %
		8. 把握していない	9	1.7 %
		9. 目的としていない	2	0.4 %



平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
 実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究  
 ■市区町村教育委員会調査集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比	
3. 事務処理における学校間の標準化 (N=516)	1. 十分達せられている	74	14.3%	
	2. 概ね達せられている	333	64.5%	
	3. 不十分である	49	9.5%	
	7. 現段階ではまだ評価できない	48	9.3%	
	8. 把握していない	6	1.2%	
	9. 目的としていない	6	1.2%	
	4. 事務職員の資質能力向上 (N=515)	1. 十分達せられている	53	10.3%
		2. 概ね達せられている	345	67.0%
		3. 不十分である	33	6.4%
7. 現段階ではまだ評価できない		71	13.8%	
8. 把握していない		6	1.2%	
9. 目的としていない		7	1.4%	
5. 学校間における情報の共有 (N=517)		1. 十分達せられている	129	25.0%
		2. 概ね達せられている	328	63.4%
		3. 不十分である	16	3.1%
	7. 現段階ではまだ評価できない	30	5.8%	
	8. 把握していない	8	1.5%	
	9. 目的としていない	6	1.2%	
	6. 予算執行や情報提供などを通じた、連携校の教育活動の支援強化 (N=512)	1. 十分達せられている	39	7.6%
		2. 概ね達せられている	253	49.4%
		3. 不十分である	61	11.9%
7. 現段階ではまだ評価できない		105	20.5%	
8. 把握していない		14	2.7%	
9. 目的としていない		40	7.8%	
7. 学校のマネジメント力強化 (N=513)		1. 十分達せられている	7	1.4%
		2. 概ね達せられている	142	27.7%
		3. 不十分である	87	17.0%
	7. 現段階ではまだ評価できない	143	27.9%	
	8. 把握していない	37	7.2%	
	9. 目的としていない	97	18.9%	
	8. 事務長制を活用した学校運営体制の確立 (N=511)	1. 十分達せられている	21	4.1%
		2. 概ね達せられている	71	13.9%
		3. 不十分である	46	9.0%
7. 現段階ではまだ評価できない		68	13.3%	
8. 把握していない		24	4.7%	
9. 目的としていない		281	55.0%	
9. 教員の事務負担軽減 (N=514)		1. 十分達せられている	24	4.7%
		2. 概ね達せられている	177	34.4%
		3. 不十分である	110	21.4%
	7. 現段階ではまだ評価できない	123	23.9%	
	8. 把握していない	27	5.3%	
	9. 目的としていない	53	10.3%	
	10. 学校支援地域本部におけるコーディネート機能の強化 (N=509)	1. 十分達せられている	4	0.8%
		2. 概ね達せられている	43	8.4%
		3. 不十分である	34	6.7%
7. 現段階ではまだ評価できない		59	11.6%	
8. 把握していない		30	5.9%	
9. 目的としていない		339	66.6%	
11. コミュニティ・スクールにおけるコーディネート機能の強化 (N=513)		1. 十分達せられている	2	0.4%
		2. 概ね達せられている	23	4.5%
		3. 不十分である	26	5.1%
	7. 現段階ではまだ評価できない	45	8.8%	
	8. 把握していない	34	6.6%	
	9. 目的としていない	383	74.7%	
	12. 小中一貫・連携教育の促進・充実 (N=511)	1. 十分達せられている	15	2.9%
		2. 概ね達せられている	78	15.3%
		3. 不十分である	35	6.8%
7. 現段階ではまだ評価できない		71	13.9%	
8. 把握していない		30	5.9%	
9. 目的としていない		282	55.2%	
13. 教育委員会との連携促進 (N=514)		1. 十分達せられている	53	10.3%
		2. 概ね達せられている	315	61.3%
		3. 不十分である	39	7.6%
	7. 現段階ではまだ評価できない	55	10.7%	
	8. 把握していない	8	1.6%	
	9. 目的としていない	44	8.6%	
	14. 学校と保護者・地域との連携促進 (N=509)	1. 十分達せられている	9	1.8%
		2. 概ね達せられている	91	17.9%
		3. 不十分である	70	13.8%
7. 現段階ではまだ評価できない		95	18.7%	
8. 把握していない		53	10.4%	
9. 目的としていない		191	37.5%	

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

■市区町村教育委員会調査集計表

設 問		選 択 肢	度数	構成比
	15. 行政機構改革、スリム化の実現 (N=508)	1. 十分達せられている	13	2.6%
		2. 概ね達せられている	94	18.5%
		3. 不十分である	67	13.2%
		7. 現段階ではまだ評価できない	103	20.3%
		8. 把握していない	33	6.5%
		9. 目的としていない	198	39.0%
	16. その他( ) (N=16)	1. 十分達せられている	1	6.3%
		2. 概ね達せられている	6	37.5%
		3. 不十分である	0	0.0%
		7. 現段階ではまだ評価できない	2	12.5%
		8. 把握していない	7	43.8%
A1-4	A1-1で4と回答した場合のみお答えください。共同実施を導入していない理由として、該当する項目の数字に○をつけてください。(複数回答可) 【調査Bへお進みください。A2各質問への回答は不要です。】(N=446)	1. 必要性が感じられない	248	55.6%
		2. 教育関係団体の理解が得られない	18	4.0%
		3. 教育委員会内での意見が整っていない	99	22.2%
		4. 運営経費がかかる	19	4.3%
		5. 制度をよく知らない	92	20.6%
		6. 定数削減につながる懸念がある	66	14.8%
		7. その他( )	56	12.6%
A2 学校事務の共同実施の推進方策等についてお尋ねします。 ※A1-1で1・2と回答した場合のみお答えください。	A2-1 共同実施組織の設置に関する根拠規程等について該当する項目の数字に○をつけてください。(複数回答可) (N=520)	1. 学校管理運営規則	193	37.1%
		2. 市区町村の教育委員会規則(1を除く)	62	11.9%
		3. 市区町村の共同実施の実施、設置等に関する要綱	313	60.2%
		4. 市区町村教育長の通知	34	6.5%
		5. その他( )	64	12.3%
	A2-2 共同実施組織の設置によって行った、規則・規程等の改正や条件整備はありましたか。(複数回答可) (N=520)	1. 諸手当認定に関する権限委譲にかかる制度改正	125	24.0%
		2. 服務監督に関する権限委譲にかかる制度改正	38	7.3%
		3. 財務会計に関する権限委譲にかかる制度改正	41	7.9%
		4. 物品管理に関する権限委譲にかかる制度改正	24	4.6%
		5. 共同実施組織間の連絡調整組織(連絡協議会等)等の設置	337	64.8%
	6. 共同実施業務のための執務環境整備 (ICT環境整備を除く)	107	20.6%	
	7. ICT環境整備	97	18.7%	
	8. 研修の充実	106	20.4%	
	9. その他( )	43	8.3%	
A2-3 共同実施組織運営のために国の基礎定数以外の事務職員(非正規の臨時職員やパートタイマーなども含む)を配置していますか。(N=511)	1. 国庫負担の共同実施加配人員を配置している	98	19.2%	
	2. 都道府県費単独で人員を配置している	75	14.7%	
	3. 市町村費単独で人員を配置している	19	3.7%	
	4. 配置していない	319	62.4%	
A2-4 共同実施組織における事務職員の業務従事について、どのような措置をとっていますか。(N=508)	1. 人事発令上の兼務発令を行っている	315	62.0%	
	2. 兼務発令は行っていないが、共同実施の設置等に関する要綱で定めている	95	18.7%	
	3. 兼務発令は行っていないが、校務分掌で定めている	16	3.1%	
	4. 兼務発令や規程等はなく、出張等の服務上の処理で行っている	67	13.2%	
	5. その他( )	15	3.0%	
A2-5 共同実施組織の長(責任者・代表者)をお答えください。(複数回答可) (N=520)	1. 教育委員会職員	59	11.3%	
	2. 校長	225	43.3%	
	3. 副校長・教頭	3	0.6%	
	4. 事務長	102	19.6%	
	5. 事務職員	171	32.9%	
	6. その他( )	35	6.7%	
A2-6 共同実施組織の長が執行できる予算を配当していますか。(複数回答可) (N=520)	1. 共同実施組織を運営するための予算を配当している	81	15.6%	
	2. 連携校の教育活動のための予算を配当している	21	4.0%	
	3. 共同実施組織を運営するための予算配当を検討中である	16	3.1%	
	4. 連携校の教育活動のための予算配当を検討中である	8	1.5%	
	5. 配当は考えていない	392	75.4%	
A2-7 A2-2で5と回答した場合のみお答えください。共同実施推進のための組織(連絡協議会等)の設置単位についてお答えください。(複数回答可) (N=337)	1. ブロック単位(市区町村内の複数の共同実施単位)	85	25.2%	
	2. 行政区単位	4	1.2%	
	3. 市区町村単位	234	69.4%	
	4. 都道府県単位	8	2.4%	
	5. その他( )	21	6.2%	
A2-8 A2-2で5と回答した場合のみお答えください。共同実施推進のための組織(連絡協議会等)の構成メンバーをお答えください。(複数回答可) (N=337)	1. 教育委員会職員	287	85.2%	
	2. 校長	272	80.7%	
	3. 副校長・教頭	149	44.2%	
	4. 事務長	103	30.6%	
	5. 事務職員	294	87.2%	
	6. 教員	25	7.4%	
	7. その他( )	24	7.1%	

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

■市区町村教育委員会調査集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比		
A2-9 A2-2で5と回答した場合のみお答えください。共同実施推進のための組織(連絡協議会等)の運営責任者をお答えください。(複数回答可)(N=337)	1. 教育委員会職員	145	43.0%		
	2. 校長	119	35.3%		
	3. 副校長・教頭	1	0.3%		
	4. 事務長	35	10.4%		
	5. 事務職員	81	24.0%		
	6. その他( )	21	6.2%		
A2-10 共同実施に関する課題等があれば具体的に記入してください。					
<b>調査B 事務職員の職務等に関する調査</b>					
B1 事務職員の職務や役割、職務分担の状況についてお尋ねします。					
B1-1 事務職員の役割や職務の領域等を明確にした「標準職務表」等を制定していますか。(N=1051)	1. 制定している	173	16.5%		
	2. 都道府県のモデル案等を準用している	167	15.9%		
	3. 制定に向けて検討中である	31	2.9%		
	4. 制定していない	680	64.7%		
B1-2 副校長・教頭と事務職員との職務分担を明確化していますか。(N=1050)	1. 通知等により明確化している	115	11.0%		
	2. 明確化に向けて検討中である	80	7.6%		
	3. 明確化していない	855	81.4%		
B1-3 B1-1またはB1-2で1と回答した場合のみお答えください。事務職員の「標準職務表」等を制定、または副校長・教頭と事務職員との職務分担を明確化した目的について、該当する達成度の数字に○をつけてください。目的としていない項目は、9に○をつけてください。	1. 事務職員の役割の明確化(N=217)	1. 十分達せられている	49	22.6%	
		2. 概ね達せられている	135	62.2%	
		3. 不十分である	18	8.3%	
	2. 事務職員の職務内容の明確化(N=219)	7. 現段階ではまだ評価できない	6	2.8%	
		8. 把握していない	3	1.4%	
		9. 目的としていない	6	2.8%	
		3. 事務職員の学校経営への参画の促進(N=217)	1. 十分達せられている	53	24.2%
			2. 概ね達せられている	134	61.2%
			3. 不十分である	19	8.7%
4. 事務職員の意欲や能力の向上(N=217)		7. 現段階ではまだ評価できない	7	3.2%	
		8. 把握していない	3	1.4%	
		9. 目的としていない	3	1.4%	
	5. 学校事務機能の向上(N=218)	1. 十分達せられている	21	9.7%	
		2. 概ね達せられている	100	46.1%	
		3. 不十分である	42	19.4%	
	6. 副校長・教頭の職務内容の明確化(N=211)	7. 現段階ではまだ評価できない	28	12.9%	
		8. 把握していない	7	3.2%	
		9. 目的としていない	19	8.8%	
7. 副校長・教頭の負担軽減(N=213)		1. 十分達せられている	18	8.3%	
		2. 概ね達せられている	122	56.2%	
		3. 不十分である	23	10.6%	
8. 教員の負担軽減(N=215)		7. 現段階ではまだ評価できない	25	11.5%	
		8. 把握していない	12	5.5%	
		9. 目的としていない	17	7.8%	
	9. 事務職員の負担軽減(N=215)	1. 十分達せられている	20	9.2%	
		2. 概ね達せられている	132	60.6%	
		3. 不十分である	18	8.3%	
		7. 現段階ではまだ評価できない	26	11.9%	
		8. 把握していない	11	5.0%	
		9. 目的としていない	11	5.0%	
		1. 十分達せられている	19	9.0%	
		2. 概ね達せられている	71	33.6%	
		3. 不十分である	18	8.5%	
		7. 現段階ではまだ評価できない	25	11.8%	
		8. 把握していない	15	7.1%	
		9. 目的としていない	63	29.9%	
		1. 十分達せられている	10	4.7%	
		2. 概ね達せられている	46	21.6%	
		3. 不十分である	38	17.8%	
		7. 現段階ではまだ評価できない	41	19.2%	
		8. 把握していない	16	7.5%	
		9. 目的としていない	62	29.1%	
		1. 十分達せられている	12	5.6%	
		2. 概ね達せられている	58	27.0%	
		3. 不十分である	42	19.5%	
		7. 現段階ではまだ評価できない	47	21.9%	
		8. 把握していない	12	5.6%	
		9. 目的としていない	44	20.5%	
		1. 十分達せられている	9	4.2%	
		2. 概ね達せられている	57	26.5%	
		3. 不十分である	41	19.1%	
		7. 現段階ではまだ評価できない	47	21.9%	
		8. 把握していない	11	5.1%	
		9. 目的としていない	50	23.3%	

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
 実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究  
 ■市区町村教育委員会調査集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比	
10. 教育課程(カリキュラム)管理・校長補佐等における副校長・教頭の役割の強化 (N=214)	1. 十分達せられている	8	3.7%	
	2. 概ね達せられている	58	27.1%	
	3. 不十分である	13	6.1%	
	7. 現段階ではまだ評価できない	29	13.6%	
	8. 把握していない	19	8.9%	
	9. 目的としていない	87	40.7%	
	11. 保護者対応等における副校長・教頭の役割の強化 (N=214)	1. 十分達せられている	8	3.7%
		2. 概ね達せられている	64	29.9%
		3. 不十分である	11	5.1%
		7. 現段階ではまだ評価できない	24	11.2%
		8. 把握していない	18	8.4%
	12. 学校管理運営事務の機能向上 (N=215)	1. 十分達せられている	14	6.5%
		2. 概ね達せられている	102	47.4%
		3. 不十分である	27	12.6%
		7. 現段階ではまだ評価できない	33	15.3%
8. 把握していない		12	5.6%	
13. 学校財務(学校配当予算・徴収金等)事務の適正化・効率化 (N=215)	1. 十分達せられている	27	12.6%	
	2. 概ね達せられている	122	56.7%	
	3. 不十分である	24	11.2%	
	7. 現段階ではまだ評価できない	22	10.2%	
	8. 把握していない	8	3.7%	
14. 勤務時間(服務等)管理の適正化 (N=214)	1. 十分達せられている	15	7.0%	
	2. 概ね達せられている	84	39.3%	
	3. 不十分である	25	11.7%	
	7. 現段階ではまだ評価できない	29	13.6%	
	8. 把握していない	11	5.1%	
15. その他( ) (N=5)	9. 目的としていない	50	23.4%	
	1. 十分達せられている	0	0.0%	
	2. 概ね達せられている	4	80.0%	
	3. 不十分である	0	0.0%	
	7. 現段階ではまだ評価できない	0	0.0%	
B1-4 主幹教諭と事務職員との職務分担を明確化していますか。(N=1025)	8. 把握していない	1	20.0%	
	1. 通知等により明確化している	87	8.5%	
	2. 明確化に向けて検討中である	52	5.1%	
	3. 明確化していない	886	86.4%	
B1-5 「市区町村立学校事務処理規程」等を制定していますか。(N=1033)	1. 制定している	168	16.3%	
	2. 制定に向けて検討中	57	5.5%	
	3. 制定していない	808	78.2%	
B1-6 事務職員をもって「職指定」をしているものについて、該当する項目の数字に○をつけてください。(複数回答可) (N=1069)	1. 経理(財務)主任(担当者)等	256	23.9%	
	2. 契約事務担当者等	162	15.2%	
	3. 物品(物品分任)出納員等	229	21.4%	
	4. 文書取扱主任・文書取扱責任者	227	21.2%	
	5. 資金前渡金(市町村費)受領職員等	102	9.5%	
	6. 資金前渡金(都道府県費)受領職員等	172	16.1%	
	7. 扶養手当など、諸手当認定権	150	14.0%	
	8. 公印取扱者等	48	4.5%	
	9. その他( )	27	2.5%	
	10. 指定していない	587	54.9%	
B1-7 今後、事務職員に期待する役割について、該当する項目の数字に○をつけてください。1・2・3については期待する具体的な役割があればお書きください。(複数回答可) (N=1069)	1. 学校経営への参画( )	311	29.1%	
	2. カリキュラム編成への参画( )	43	4.0%	
	3. 学校運営協議会(コミュニティ・スクール等の地域と連携した取組)の運営への参画( )	104	9.7%	
	4. 地域との連携におけるコーディネーター	91	8.5%	
	5. 教育委員会との連携強化	509	47.6%	
	6. 校務分掌における学校管理運営事務の統括	293	27.4%	
	7. 学校配当予算執行の適正化・効率化	765	71.6%	
	8. 学校徴収金に係る会計処理等の適正化・効率化	632	59.1%	
	9. 教育環境(施設設備、教材等)の維持管理および充実	472	44.2%	
	10. ICT環境の整備・管理	203	19.0%	
	11. 文書(電子文書含む)・資料等の整理・管理	557	52.1%	
	12. 副校長・教頭等の負担軽減、本来業務時間の確保	310	29.0%	
	13. 教員の負担軽減、児童生徒に向き合う時間の確保	440	41.2%	
	14. 現状で良い	114	10.7%	
	15. その他( )	6	0.6%	

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

■市区町村教育委員会調査集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比	
B2 平成21年3月の学校教育法施行規則改正により規定された、事務長の配置についてお尋ねします。				
B2-1 事務長を配置していますか。(都道府県発令による補職名のみの事務長を除く。)(N=1050)	1. 配置している	101	9.6%	
	2. 配置していないが、配置に向けて検討中である	36	3.4%	
	3. 配置しておらず、当面配置する予定はない	913	87.0%	
B2-2 B2-1で1・2と回答した場合のみお答えください。事務長の配置基準について、該当する項目の数字に○を付けてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可)(N=137)	1. 共同実施の責任者として配置	104	75.9%	
	2. 学校における事務部門の長として配置	43	31.4%	
	3. 大規模校(事務職員の複数配置校等)へ配置	14	10.2%	
	4. 小中連携校へ配置	7	5.1%	
	5. 配置基準なし	8	5.8%	
	6. その他( )	3	2.2%	
B2-3 B2-1で1・2と回答した場合のみお答えください。事務長の資格要件について、該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可)(N=137)	1. 給与上の発令が一定以上であること	44	32.1%	
	2. 年齢、経験年数が一定以上であること	78	56.9%	
	3. 市区町村教育委員会の選考試験(面接含む)による	15	10.9%	
	4. 人事評価による	38	27.7%	
	5. 校長の推薦による	36	26.3%	
	6. 資格要件なし	6	4.4%	
	7. その他( )	21	15.3%	
B2-4 B2-1で1・2と回答した場合のみお答えください。事務長の職務内容について、該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可)(N=137)	1. 配置校・共同実施組織の事務の決裁	64	46.7%	
	2. 配置校・共同実施組織の事務職員等への指導・助言・育成等	105	76.6%	
	3. 配置校・共同実施組織の代表、対外的な対応	77	56.2%	
	4. 配置校・共同実施連携校の学校運営への助言	43	31.4%	
	5. 配置校の事務部門等の総括	67	48.9%	
	6. その他( )	7	5.1%	
B2-5 B2-1で1・2と回答した場合のみお答えください。事務長を指定、または事務長に付与している職務上の権限について、該当する項目の数字に○をつけてください。(N=137)	1. 学校または共同実施組織への配当予算に関する支出負担行為権	36	26.3%	
	2. 学校または共同実施組織への配当予算に関する支出命令権	33	24.1%	
	3. 物品出納員	24	17.5%	
	4. 文書取扱主任・文書取扱責任者	27	19.7%	
	5. 資金前渡金(市区町村費)管理者	15	10.9%	
	6. 資金前渡金(都道府県費)管理者	31	22.6%	
	7. 扶養手当など、諸手当認定権	58	42.3%	
	8. 公印取扱主任	14	10.2%	
	9. 職の指定・職務上の権限はない	43	31.4%	
	10. その他( )	11	8.0%	
<b>調査C 学校財務に関する調査</b>				
C1 平成23年度の学校に関する決算額等についてお尋ねします。				
C1-1 貴教育委員会の概要についてお尋ねします。(平成23年5月1日現在)	市区町村の人口( )人(N=1005)	1. 5千人未満	98	9.8%
		2. 5千~1万人未満	125	12.4%
		3. 1万~5万人未満	389	38.7%
		4. 5万~30万人未満	322	32.0%
		5. 30万~50万人未満	41	4.1%
		6. 50万人以上	30	3.0%
	管轄する小学校数( )校(N=1025)	1. 2校以下	164	16.0%
		2. 3~10校	455	44.4%
		3. 11~30校	305	29.8%
		4. 31~50校	57	5.6%
		5. 51~100校	30	2.9%
		6. 101校以上	14	1.4%
	管轄する中学校数( )校(N=1069)	1. 2校以下	429	40.1%
		2. 3~10校	485	45.4%
		3. 11~30校	130	12.2%
		4. 31~50校	12	1.1%
		5. 51~100校	10	0.9%
		6. 101校以上	3	0.3%
	小学校の学級数( )学級(N=1060)	1. 30学級未満	290	27.4%
		2. 31~50学級	121	11.4%
		3. 51~100学級	196	18.5%
		4. 101~200学級	207	19.5%
		5. 201~300学級	96	9.1%
		6. 301学級以上	150	14.2%
	(その内特別支援学級数( )学級)(N=1022)	1. 2学級以下	129	12.6%
		2. 3学級~5学級	175	17.1%
		3. 6学級~10学級	206	20.2%
		4. 11学級~20学級	224	21.9%
		5. 21学級以上	288	28.2%
	児童数( )名(N=1063)	1. 1000人未満	424	39.9%
		2. 1000~3000人未満	283	26.6%
		3. 3000~5000人未満	115	10.8%
		4. 5000~1万人未満	134	12.6%
		5. 1万~5万人未満	96	9.0%
		6. 5万人以上	11	1.0%

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
 実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究  
 ■市区町村教育委員会調査集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比
中学校の学級数( )学級 (N=1016)	1. 30学級未満	462	45.5%
	2. 31～50学級	170	16.7%
	3. 51～100学級	176	17.3%
	4. 101～200学級	113	11.1%
	5. 201～300学級	34	3.3%
	6. 301学級以上	61	6.0%
(その内特別支援学級数 ( )学級) (N=1021)	1. 2学級以下	303	29.7%
	2. 3学級～5学級	233	22.8%
	3. 6学級～10学級	233	22.8%
	4. 11学級～20学級	139	13.6%
	5. 21学級以上	113	11.1%
生徒数( )名 (N=1063)	1. 1000人未満	585	55.0%
	2. 1000～3000人未満	276	26.0%
	3. 3000～5000人未満	95	8.9%
	4. 5000～1万人未満	57	5.4%
	5. 1万～5万人未満	47	4.4%
	6. 5万人以上	3	0.3%
C1-2 平成23年度の一般会計歳出決算額はいくらでしたか。(千円未満切り捨て) (N=1012)	1. 30億円未満	61	6.0%
	2. 30～50億円未満	117	11.6%
	3. 50～100億円未満	219	21.6%
	4. 100～200億円未満	213	21.0%
	5. 200～300億円未満	130	12.8%
	6. 300～500億円未満	105	10.4%
	7. 500～1000億円未満	87	8.6%
	8. 1000億円以上	80	7.9%
C1-3 平成23年度の教育費決算額はいくらでしたか。(千円未満切り捨て) (N=1009)	1. 5億円未満	200	19.8%
	2. 5～10億円未満	178	17.6%
	3. 10～30億円未満	325	32.2%
	4. 30億円以上	306	30.3%
C1-4 平成23年度の小学校費(建設費を除く)の決算額はいくらでしたか。(千円未満切り捨て) (N=1069)	1. ～5千万円未満	226	21.1%
	2. 5千万～1億円未満	138	12.9%
	3. 1億～2億円未満	188	17.6%
	4. 2億～3億円未満	114	10.7%
	5. 3億～4億円未満	82	7.7%
	6. 4億～5億円未満	49	4.6%
	7. 5億円以上	272	25.4%
C1-5 平成23年度の中学校費(建設費を除く)の決算額はいくらでしたか。(千円未満切り捨て) (N=942)	1. ～5千万円未満	184	19.5%
	2. 5千万～1億円未満	198	21.0%
	3. 1億～2億円未満	212	22.5%
	4. 2億～3億円未満	99	10.5%
	5. 3億～4億円未満	56	5.9%
	6. 4億～5億円未満	33	3.5%
	7. 5億円以上	160	17.0%
C1-6 平成23年度の小学校への学校配当予算の決算額はいくらでしたか。(千円未満切り捨て) (N=916)	1. 0円	29	3.2%
	2. ～200万円未満	115	12.6%
	3. 200～400万円未満	242	26.4%
	4. 400～600万円未満	173	18.9%
	5. 600～800万円未満	113	12.3%
	6. 800～1000万円未満	54	5.9%
	7. 1000～1500万円未満	90	9.8%
	8. 1500万円以上	100	10.9%
C1-7 平成23年度の中学校への学校配当予算の決算額はいくらでしたか。(千円未満切り捨て) (N=905)	1. 0円	29	3.2%
	2. ～200万円未満	62	6.9%
	3. 200～400万円未満	173	19.1%
	4. 400～600万円未満	157	17.3%
	5. 600～800万円未満	138	15.2%
	6. 800～1000万円未満	86	9.5%
	7. 1000～1500万円未満	114	12.6%
	8. 1500万円以上	146	16.1%
C1-8 平成23年度の就学援助費の決算額はいくらでしたか。(千円未満切り捨て) (N=1015)	1. ～100万円未満	53	5.2%
	2. 100～300万円未満	102	10.0%
	3. 300～500万円未満	92	9.1%
	4. 500～1千万円未満	131	12.9%
	5. 1千～3千万円未満	245	24.1%
	6. 3千～5千万円未満	128	12.6%
	7. 5千万円以上	264	26.0%

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

■市区町村教育委員会調査集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比
C2 学校予算配当についてお尋ねします。			
C2-1 学校配当予算の配当額決定について該当する数字に○をつけてください。(複数回答可) (N=1069)	1. 学校割・学校規模割(学級数・児童生徒数)等の算定基準に基づいた配当	664	62.1%
	2. 前年度の実績に基づいた配当	483	45.2%
	3. 学校からの要求・査定等に基づいた配当	627	58.7%
	4. 学校への配当はない(教育委員会等で全額執行)	30	2.8%
	5. その他( )	14	1.3%
C2-2 学校配当予算の算定基準を設定している場合、平成24年度と平成19年度(5年前)の算定単価を比較しその増減について、該当する項目の数字に○をつけてください。(N=991)	1. 引き上げた	110	11.1%
	2. 引き下げた	204	20.6%
	3. 変えていない	290	29.3%
	4. 算定基準はない	387	39.1%
C2-3 平成24年度の予算編成に際して、学校配当予算の一部あるいは全部に対してマイナスシーリング(総額一律減額)を設定しましたか。(N=1024)	1. 設定した	277	27.1%
	2. 設定していない	747	72.9%
C2-4 学校で自由に配当科目への予算額が決定できる「総額裁量予算制度」を導入していますか。(N=1027)	1. 平成23年度以前から導入している	107	10.4%
	2. 平成24年度に導入した	8	0.8%
	3. 導入していないが、検討中である	50	4.9%
	4. 導入しておらず、導入の予定もない	862	83.9%
C2-5 経常経費と別枠の学校の特色づくりなどを目的とした「特色枠予算」について、該当する項目の数字に○をつけてください。(複数回答可) (N=1061)	1. 学校配当予算	178	16.7%
	2. 補助金・交付金	279	26.3%
	3. 教育委員会執行予算	135	12.7%
	4. 「特色枠予算」はない	512	48.3%
C2-6 学校の企画提案・予算要求に対して査定をし、別途に予算をつける「学校提案要求型予算制度」を導入していますか。(N=1025)	1. 導入しており、すべての学校が事業提案している	105	10.2%
	2. 導入しており、一部の学校が事業提案している	52	5.1%
	3. 導入していないが、検討中である	66	6.4%
	4. 導入しておらず、導入の予定もない	802	78.2%
C2-7 学校裁量予算制度(「総額裁量予算制度」、「特色枠予算」、「学校提案・要求型予算制度」)の導入は何を目的に行いましたか。(検討中の場合は予定)(複数回答可)	1. 効果的な学校運営のための財政制度の確立(N=1062)	168	15.8%
	2. 効率的な財務運営の推進(学校教育予算の有効活用)(N=1062)	188	17.7%
	3. 教職員のコスト意識の向上(N=1063)	68	6.4%
	4. 学校の企画力の向上(N=1066)	106	9.9%
	5. 学校の特色づくりの推進(N=1069)	345	32.3%
	6. 予算の情報公開(N=1069)	8	0.7%
	7. 予算の節減効果(N=1069)	59	5.5%
	8. 設問の予算制度を導入していない(N=1069)	458	42.8%
	9. その他( ) (N=1069)	19	1.8%
C3 学校配当予算の執行についてお尋ねします。			
C3-1 学校配当予算の節間の流用を認めていますか。(N=1025)	1. 認めている	504	49.2%
	2. 認めていないが、検討中である	45	4.4%
	3. 認めておらず、検討もしていない	476	46.4%
C3-2 予算執行に関する学校(長)の権限について、該当する項目の数字に○をつけてください。(N=1026)	1. 支出負担行為・支出命令権ともにある	314	30.6%
	2. 支出負担行為権のみある	123	12.0%
	3. 支出負担行為・支出命令権のどちらもない	589	57.4%
C3-3 校長の備品購入費の専決額はいくらですか。(N=408)	1. 0円	106	26.0%
	2. ～5万円未満	66	16.2%
	3. 5～30万円未満	178	43.6%
	4. 30万円以上	58	14.2%
C3-4 校長の需用費の専決額はいくらですか。(N=420)	1. 0円	64	15.2%
	2. ～5万円未満	79	18.8%
	3. 5～30万円未満	211	50.2%
	4. 30万円以上	66	15.7%
C3-5 校長の施設修繕費の専決額はいくらですか。(N=411)	1. 0円	85	20.7%
	2. ～5万円未満	61	14.8%
	3. 5～30万円未満	194	47.2%
	4. 30万円以上	71	17.3%
C3-6 教育委員会事務局課長の物品調達等に関する専決額はいくらですか。(N=985)	1. 0円	78	7.9%
	2. ～5万円未満	90	9.1%
	3. 5～30万円未満	347	35.2%
	4. 30万円以上	470	47.7%
C3-7 平成24年度と平成19年度(5年前)を比較して、予算執行に関する学校(長)の権限(専決額・専決費目等)を拡大しましたか。(N=1013)	1. 権限を拡大した	59	5.8%
	2. 権限は変わらない	842	83.1%
	3. 権限を縮小した	8	0.8%
	4. わからない	104	10.3%
C3-8 C3-7で1と回答した場合のみお答えください。予算執行に関する学校(長)の権限の拡大や弾力化は、何を目的に行いましたか。(複数回答可) (N=59)	1. 効果的な学校運営のための財政制度の確立	26	44.1%
	2. 効率的な財務運営の推進(学校教育予算の有効活用)	43	72.9%
	3. 教職員のコスト意識の向上	14	23.7%
	4. 学校の企画力の向上	7	11.9%
	5. 学校の特色づくりの推進	11	18.6%
	6. 予算の情報公開	0	0.0%
	7. 予算の節減効果	9	15.3%
	8. その他( )	7	11.9%

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

■市区町村教育委員会調査集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比	
C3-9 「学校財務事務取扱要綱(規程等)」がありますか。(N=1004)	1. 制定している 2. 制定していないが、検討中である 3. 制定しておらず、制定の予定もない	398 79 527	39.6 % 7.9 % 52.5 %	
C3-10 財務オンラインシステムの端末機を学校に配置していますか。(N=1028)	1. 首長部局と同様のオンライン端末機を、学校に配置している 2. 首長部局とは別の、教育委員会と学校間のオンライン端末機を学校に配置している 3. 配置していないが、検討中である 4. 配置しておらず、配置する予定もない	624 22 65 317	60.7 % 2.1 % 6.3 % 30.8 %	
C4 学校徴収金についてお尋ねします。				
C4-1 「学校徴収金会計事務マニュアル」や「準公金取扱要領」など貴教育委員会で作成した「学校徴収金ガイドライン」がありますか。(N=1028)	1. ガイドラインがある 2. ガイドラインはないが、検討中である 3. ガイドラインはなく、また検討もしていない	270 172 590	26.2 % 16.7 % 57.2 %	
C4-2 学校徴収金会計の点検・指導を実施していますか。(N=1027)	1. 実施している 2. 実施していないが、検討中である 3. 実施しておらず、検討していない	397 161 469	38.7 % 15.7 % 45.7 %	
C4-3 公費・私費負担区分を明示していますか。(N=1014)	1. 明示している 2. 明示していないが、検討中である 3. 明示しておらず、検討もしていない	411 172 431	40.5 % 17.0 % 42.5 %	
C4-4 教育委員会として未納金問題に対して、どのような対応策をとっていますか。(複数回答可) (N=1069)	1. 未納金が生じた際、公費による欠損処理を行っている 2. 未納世帯に対して未納金納入のための教育資金貸付制度を導入している 3. 未納世帯に対する法的措置(差し押さえ等)を実施している 4. 未納世帯に対する教育委員会職員等行政による電話・家庭訪問を行っている 5. 未納問題についての全保護者への啓発をしている 6. 保護者負担経費軽減(公費予算化等)を図っている 7. 未納対策の指針を学校に示している 8. 公会計化している 9. その他( ) 10. 対応策はとっていない	46 6 45 360 209 163 153 39 173 272	4.3 % 0.6 % 4.2 % 33.7 % 19.6 % 15.2 % 14.3 % 3.6 % 16.2 % 25.4 %	
C4-5 学校徴収金の各費目の公会計化の状況について、()内の該当する項目の数字に○をつけてください。	1. 修学旅行費 (N=1000)	1. 公会計化している 2. 公会計化していないが検討中 3. 検討していない	78 59 863	7.8 % 5.9 % 86.3 %
	2. 補助教材費 (N=1000)	1. 公会計化している 2. 公会計化していないが検討中 3. 検討していない	100 65 835	10.0 % 6.5 % 83.5 %
	3. 学校給食費 (N=1003)	1. 公会計化している 2. 公会計化していないが検討中 3. 検討していない	342 107 554	34.1 % 10.7 % 55.2 %
	4. 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 (N=996)	1. 公会計化している 2. 公会計化していないが検討中 3. 検討していない	129 68 799	13.0 % 6.8 % 80.2 %
	5. その他( ) (N=11)	1. 公会計化している 2. 公会計化していないが検討中	5 6	45.5 % 54.5 %
C4-6 C4-5のいずれかの項目で3と回答した場合のみお答えください。学校徴収金の公会計化を検討していない理由として、C4-5の各項目について該当する内容の数字に○をつけてください。(複数回答可)	1. 学校徴収金ガイドラインの活用等により適正化・透明化を図っており、現状において特段必要性を感じない	1. 修学旅行 (N=863)	337	39.0 %
		2. 補助教材費 (N=835)	320	38.3 %
		3. 学校給食費 (N=554)	209	37.7 %
		4. 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 (N=799)	305	38.2 %
	2. 公会計化に当たり、徴収システム整備など新たに発生する経費に負担を感じる	1. 修学旅行 (N=863)	177	20.5 %
		2. 補助教材費 (N=835)	178	21.3 %
		3. 学校給食費 (N=554)	119	21.5 %
		4. 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 (N=799)	167	20.9 %
	3. 公会計化に当たり、新たに発生する業務が負担である	1. 修学旅行 (N=863)	205	23.8 %
		2. 補助教材費 (N=835)	202	24.2 %
		3. 学校給食費 (N=554)	128	23.1 %
		4. 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 (N=799)	196	24.5 %
	4. 全額公費化(無償化)をしているため	1. 修学旅行 (N=863)	6	0.7 %
		2. 補助教材費 (N=835)	3	0.4 %
		3. 学校給食費 (N=554)	4	0.7 %
4. 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 (N=799)		8	1.0 %	
5. その他( )	1. 修学旅行 (N=863)	82	9.5 %	
	2. 補助教材費 (N=835)	79	9.5 %	
	3. 学校給食費 (N=554)	54	9.7 %	
	4. 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 (N=799)	105	13.1 %	



平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
 実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究  
 ■市区町村教育委員会調査集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比	
C4-7 次の項目について、過去3年の間に義務教育における保護者負担軽減のための予算措置として、該当する項目の数字に○をつけてください。(要保護、準要保護世帯を対象としたものを除く)	1. 修学旅行費 (N=978)	1. 全額予算措置をしている 12 2. 一部予算措置をしている 133 3. 予算措置はしていない 833	1.2 % 13.6 % 85.2 %	
	2. 補助教材費 (N=976)	1. 全額予算措置をしている 21 2. 一部予算措置をしている 199 3. 予算措置はしていない 756	2.2 % 20.4 % 77.5 %	
	3. 学校給食費 (N=974)	1. 全額予算措置をしている 27 2. 一部予算措置をしている 146 3. 予算措置はしていない 801	2.8 % 15.0 % 82.2 %	
	4. 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 (N=993)	1. 全額予算措置をしている 31 2. 一部予算措置をしている 406 3. 予算措置はしていない 556	3.1 % 40.9 % 56.0 %	
	5. PTA会費 (N=962)	1. 全額予算措置をしている 3 2. 一部予算措置をしている 27 3. 予算措置はしていない 932	0.3 % 2.8 % 96.9 %	
	6. 部活動費 (N=991)	1. 全額予算措置をしている 9 2. 一部予算措置をしている 402 3. 予算措置はしていない 580	0.9 % 40.6 % 58.5 %	
	7. その他( ) (N=46)	1. 全額予算措置をしている 11 2. 一部予算措置をしている 35	23.9 % 76.1 %	
C4-8 C4-7のいずれかの項目で1・2と回答した場合のみお答えください。予算措置の理由として、C4-7の各項目について、該当する内容の数字に○をつけてください。	1. 首長の政治的判断	1. 修学旅行 (N=145)	32	5.1 %
		2. 補助教材費 (N=220)	35	5.7 %
		3. 学校給食費 (N=173)	65	10.1 %
		4. 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 (N=437)	61	9.3 %
		5. PTA会費 (N=30)	5	1.1 %
		6. 部活動費 (N=441)	63	9.8 %
		7. その他 (N=46)	6	1.2 %
	2. 教育委員会の政策的判断	1. 修学旅行 (N=145)	75	12.1 %
		2. 補助教材費 (N=220)	125	19.6 %
		3. 学校給食費 (N=173)	70	11.5 %
		4. 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 (N=437)	265	40.9 %
		5. PTA会費 (N=30)	14	2.6 %
		6. 部活動費 (N=441)	236	36.4 %
		7. その他 (N=46)	18	3.2 %
	3. 議員からの提案	1. 修学旅行 (N=145)	1	0.2 %
		2. 補助教材費 (N=220)	4	0.6 %
		3. 学校給食費 (N=173)	2	0.3 %
		4. 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 (N=437)	3	0.5 %
		5. PTA会費 (N=30)	0	0.0 %
		6. 部活動費 (N=441)	4	0.6 %
		7. その他 (N=46)	3	0.5 %
	4. 保護者、地域住民からの提案	1. 修学旅行 (N=145)	2	0.3 %
		2. 補助教材費 (N=220)	6	0.9 %
		3. 学校給食費 (N=173)	4	0.6 %
		4. 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 (N=437)	8	1.2 %
		5. PTA会費 (N=30)	2	0.3 %
		6. 部活動費 (N=441)	19	3.1 %
		7. その他 (N=46)	2	0.3 %
5. 学校側からの提案	1. 修学旅行 (N=145)	5	0.8 %	
	2. 補助教材費 (N=220)	16	2.5 %	
	3. 学校給食費 (N=173)	4	0.8 %	
	4. 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 (N=437)	35	5.4 %	
	5. PTA会費 (N=30)	2	0.5 %	
	6. 部活動費 (N=441)	38	6.0 %	
	7. その他 (N=46)	3	0.5 %	
6. その他( )	1. 修学旅行 (N=145)	8	1.2 %	
	2. 補助教材費 (N=220)	6	1.2 %	
	3. 学校給食費 (N=173)	5	0.8 %	
	4. 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 (N=437)	6	0.9 %	
	5. PTA会費 (N=30)	1	0.3 %	
	6. 部活動費 (N=441)	3	0.6 %	
	7. その他 (N=46)	2	3.7 %	

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
 実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究  
 ■市区町村教育委員会調査集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比
<b>C5 教職員の学校財務マネジメントについてお尋ねします。</b>			
C5-1 今後、校長にもっとも期待する学校財務マネジメントの内容について、該当する項目の数字に○をつけてください。(N=1025)	1. 自治体会計規則に照らし合わせた適切な予算執行	141	13.8%
	2. 教職員のコスト意識の向上	217	21.2%
	3. 市区町村の教育改革や学校教育目標をふまえた予算編成	118	11.5%
	4. 効果的な学校運営のための予算活用	430	42.0%
	5. その他( )	119	11.6%
C5-2 今後、事務職員に期待する学校財務マネジメント上の役割について、それぞれの項目の該当する数字に○をつけてください。	1. とてもそう思う	517	51.1%
	2. ややそう思う	409	40.4%
	3. あまりそう思わない	74	7.3%
	4. まったくそう思わない	12	1.2%
2. 市区町村の教育改革や学校教育目標の理解 (N=1011)	1. とてもそう思う	332	32.8%
	2. ややそう思う	552	54.6%
	3. あまりそう思わない	123	12.2%
	4. まったくそう思わない	4	0.4%
3. 教員の会計処理等に係る負担軽減のための支援システムづくり (N=1010)	1. とてもそう思う	300	29.7%
	2. ややそう思う	496	49.1%
	3. あまりそう思わない	188	18.6%
	4. まったくそう思わない	26	2.6%
4. 学校徴収金の管理 (N=1008)	1. とてもそう思う	467	46.3%
	2. ややそう思う	461	45.7%
	3. あまりそう思わない	68	6.7%
	4. まったくそう思わない	12	1.2%
C5-3 学校財務マネジメントに関連して、公費学校予算および学校徴収金の情報公開の在り方についてお尋ねします。貴自治体の状況に該当する項目の数字に1つ○をつけてください。(N=1014)	1. 公費学校予算および学校徴収金の双方について、インターネットで公開するよう学校に指導している	0	0.0%
	2. 公費学校予算および学校徴収金の双方について、学校だより等で保護者に公開するよう学校に指導している	52	5.1%
	3. 公費学校予算についてのみ、インターネットで公開するよう学校に指導している	0	0.0%
	4. 公費学校予算についてのみ、学校だより等で保護者に公開するよう指導している	10	1.0%
	5. 学校徴収金についてのみ、インターネットで公開するよう学校に指導している	1	0.1%
	6. 学校徴収金についてのみ、学校だより等で保護者に公開するよう指導している	356	35.1%
	7. 公費学校予算および学校徴収金の情報公開については、学校に指導していない	567	55.9%
	8. その他( )	28	2.8%
C5-4 今後、学校の予算・財務上の権限を拡大するために必要と思われる方策がありましたらお書きください。			
<b>調査D 事務職員研修の実態に関する調査</b>			
<b>D1 人材育成の基本方針についてお尋ねします。</b>			
D1-1 貴市区町村職員の人材育成基本方針の策定状況について、該当する項目の数字に○をつけてください。(N=1030)	1. 策定済みである	362	35.1%
	2. 今後策定の予定がある	43	4.2%
	3. 現在策定の予定はない	625	60.7%
D1-2 D1-1で1と回答された場合のみご回答ください。貴市区町村で策定された人材育成基本方針は、事務職員にも適用されますか。(N=358)	1. 適用される	65	18.2%
	2. 適用されない	281	78.5%
	3. 別に定められた方針がある	12	3.4%
<b>D2 事務職員向け研修の実態についてお尋ねします。</b>			
D2-1 事務職員の研修に関する指針・基本計画を策定していますか。(N=1034)	1. 策定している	77	7.4%
	2. 今後策定の予定がある	36	3.5%
	3. 現在策定の予定はない	921	89.1%
D2-2 事務職員向けの研修について、それぞれの項目についてお答えください。	1. 実施している	392	37.9%
(1)事務職員のみを対象とした研修 (N=1033)	2. 実施していないが、今後実施を検討している → 実施予定年度(平成 年度)	26	2.5%
	3. 実施しておらず、今後実施する予定もない	614	59.4%
	4. 過去に実施していたが、廃止した → 廃止年度(平成 年度)	1	0.1%
(2)市区町村行政職員との合同による研修(合同研修) (N=1036)	1. 実施している	151	14.6%
	2. 実施していないが、今後実施を検討している → 実施予定年度(平成 年度)	25	2.4%
	3. 実施しておらず、今後実施する予定もない	859	82.9%
	4. 過去に実施していたが、廃止した → 廃止年度(平成 年度)	1	0.1%
(3)教員との合同による研修(合同研修) (N=1025)	1. 実施している	225	22.0%
	2. 実施していないが、今後実施を検討している → 実施予定年度(平成 年度)	10	1.0%
	3. 実施しておらず、今後実施する予定もない	788	76.9%
	4. 過去に実施していたが、廃止した → 廃止年度(平成 年度)	2	0.2%

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

■市区町村教育委員会調査集計表

設 問	選 択 肢	度数	構成比	
D2-3 貴教育委員会の研修実施について、どの機関・団体が中心的な役割を担っていますか。(N=977)	1. 貴教育委員会 2. 総合教育センターなど研修機関 3. 市区町村関係団体(市区町村教育研究団体など) 4. 市区町村事務研究会 5. その他( )	231 89 157 301 199	23.6 % 9.1 % 16.1 % 30.8 % 20.4 %	
D2-4 D2-2のいずれかの項目で1・2と回答された場合のみお答えください。事務職員向けの研修は、どのような形態で実施されていますか。(検討中の場合は予定)	1. 経験年数別研修 (N=141)	1. 事務職員のみ 2. 市区町村行政職員と合同 3. 教員と合同	104 17 20	73.8 % 12.1 % 14.2 %
	2. 職階別研修 (N=102)	1. 事務職員のみ 2. 市区町村行政職員と合同 3. 教員と合同	75 13 14	73.5 % 12.7 % 13.7 %
	3. 特別研修 (N=134)	1. 事務職員のみ 2. 市区町村行政職員と合同 3. 教員と合同	78 22 34	58.2 % 16.4 % 25.4 %
	4. 希望・選択制研修 (N=179)	1. 事務職員のみ 2. 市区町村行政職員と合同 3. 教員と合同	82 29 68	45.8 % 16.2 % 38.0 %
	5. その他( ) (N=157)	1. 事務職員のみ 2. 市区町村行政職員と合同 3. 教員と合同	108 16 33	68.8 % 10.2 % 21.0 %
D2-5 D2-3の設問で1・2と回答された場合のみご回答ください。 貴教育委員会自らが実施している事務職員研修について、研修形態毎にご記入ください。				
(1)経験年数別研修の実施状況	区分、研修対象者、課程数、研修課程名、実施形式、自治体以外の実施主体			
(2)職階別研修の実施状況	区分、研修対象者、課程数、研修課程名、実施形式、自治体以外の実施主体			
(3)特別研修の実施状況	区分、研修対象者、課程数、研修課程名、実施形式、自治体以外の実施主体			
(4)希望・選択制研修の実施状況	区分、研修対象者、課程数、研修課程名、実施形式、自治体以外の実施主体			
(5)その他研修の実施状況	区分、研修対象者、課程数、研修課程名、実施形式、自治体以外の実施主体			
D3事務職員研修における今後の展望についてお尋ねします。				
D3-1 貴教育委員会が自ら実施する今後の事務職員研修について、該当する項目に○をつけてください。(N=1027)	1. 現状よりも規模を拡大して実施する予定 2. 現状を維持して実施する予定 3. 現状よりも縮小して実施する予定 4. 組み替えて実施する予定 5. 実施する予定はない	36 385 2 20 584	3.5 % 37.5 % 0.2 % 1.9 % 56.9 %	
D3-2 貴教育委員会の教育研究団体、事務職員研究会が実施する今後の事務職員研修について、該当する項目に○をつけてください。(N=966)	1. 現状よりも規模を拡大して実施することが望ましい 2. 現状を維持して実施することが望ましい 3. 現状よりも規模を縮小して実施することが望ましい 4. 組み替えて実施することが望ましい	81 834 6 45	8.4 % 86.3 % 0.6 % 4.7 %	
D3-3 事務職員の研修に関して市区町村が担う役割について、貴教育委員会のお考えにもっとも近い項目の数字に○をつけてください。(N=1002)	1. 市区町村はより積極的な役割を担う必要がある 2. 市区町村は現在と同等の役割を担う必要がある 3. 市区町村はその役割を縮小させる必要がある 4. 市区町村が関与する必要はない	147 705 17 133	14.7 % 70.4 % 1.7 % 13.3 %	
D3-4 事務職員研修の充実のための支援として望まれる事項について、該当する項目の数字に○をつけてください。(複数回答可) (N=1069)	1. 研修の企画・実施の支援 2. 講師の派遣・あっせん 3. 研修に対する情報の提供 4. 研修の必要性についての普及・啓発 5. その他( )	448 277 606 214 22	41.9 % 25.9 % 56.7 % 20.0 % 2.1 %	
D3-5 事務職員研修全般について、課題等がありましたらご記入ください。 特にない場合は、「特になし」に○をつけてください。				

用語	本調査における用語の定義
学校事務の共同実施 (学校間連携)	学校の規模や実態に応じて、学校事務を効率的に執行する観点から、特定の学校に複数の事務職員を集中的に配置して複数校を兼務させることや学校の事務を共同実施するセンター的組織を設置すること等(平成10年9月1日中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」から抜粋)
事務長	平成21年3月26日に学校教育法施行規則(省令)の改正により、「校長の監督を受け、事務職員その他の職員が行う事務を総括し、その他事務をつかさどる」者として、小中学校でも市区町村教育委員会の判断により置くことができるようになった事務職員。
学校支援地域本部	学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力のもと、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えるために設置された組織や団体。基本的には、「地域コーディネーター」、「学校支援ボランティア」、「地域教育協議会」から構成されるが、学校や地域の実情に応じて様々な形態がある。
コミュニティ・スクール	平成16年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、新しい公立学校運営の仕組みとして、学校運営協議会制度が導入された。学校を設置する教育委員会の決定により、この協議会が設置された学校。
連絡調整組織(連絡協議会等)/共同実施推進のための組織	共同実施の運営推進のために設けられた組織。単数あるいは複数の共同実施組織を単位に設置され、共同実施組織間あるいは教育委員会と共同実施組織間の連絡調整等の役割を持つ。
職指定	規程や取扱要領等の中で定められた、特定の事務・業務に従事する職を指定すること。
物品(物品分任)出納員	地方自治法第171条の規定により、学校で用いる物品の受け入れ・保管・供用・廃棄に関する権限の全部または一部を委任された教職員。
学校徴収金	学校が教育活動に必要な経費として校長の責任で生徒(保護者)から徴収する学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費。
決算額/教育費決算額	地方自治法第233条および同施行令第166条の規定により公表されている金額であり、教育費決算額とは市区町村が支出した「教育総務費」「小学校費」「中学校費」「高等学校費」「特殊教育学校費」「生涯学習費」「学校保健体育費」「教育施設整備費」等の決算額総額。
学校配当予算	学校で執行可能な予算として、学校を設置する教育委員会が各校に配当(令達)した予算。
総額裁量予算制度	学校配当予算の総額が予算科目ごとではなく、総枠予算として学校に配当される制度。あるいは、予算科目を定めた学校配当予算として配当され、個々の学校が事業計画に基づいて予算総額の範囲内で各科目へ予算を再配分することができる制度。
特色枠予算	学校の特色ある教育活動に対し、既存の配分枠組の範囲内で選定の結果を反映して、必要な支援を行うための予算。
学校提案要求型予算制度	学校が教育目標実現のための効果的な事業や特色ある活動を構築するため、必要な予算を要求し編成できる制度。
(学校徴収金の)公会計化	保護者からの徴収金を地方自治体の歳入として扱うこと。
学校財務マネジメント	学校経営ビジョン実現のため、学校全体を見渡し、効果的、重点的に学校の経費の使い方をコントロールすること。
職階別研修	補職名ごとに分けて行うなど(職位や職階別に行うなど)、職の段階に応じた人材育成と能力開発を目的とする研修。対象となる階層の職員が原則として全員受講することを義務づけた研修。
特別研修	専門的知識・技能の習得や能力開発・向上を目的として行われる研修
希望・選択別研修	メニュー方式や受講者の希望により選択して行われる研修

#### D2-5 「研修の実施状況」の用語について

区分	初任者研修、10年目研修(経験年数)、事務主任研修・事務主幹研修(職階別)、危機管理研修、法務研修(特別研修・希望選択別研修)などを区分別に記入
研修対象者	勤務年数や職階など受講生の対象について記入。
課程数	研修に要する講習・演習・実習等の時間(単元)数を記入。
実施形式	集合研修、通信教育、e-learning など実施形式について記入。
自治体以外の実施主体	研修の課程の全部又は一部を外部機関や民間等に委託をしている場合に記入。

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

**調査A 市区町村立学校における学校事務の共同実施（学校間連携）に関する調査**

**【調査目的】**

市区町村立学校の学校事務の共同実施（学校間連携）の実態を明らかにすることにより、これまでの課題と実績を検証し、これからの共同実施が教育行政や学校運営に果たすべき役割と有効性を考察・提言するための基礎資料を得る。

**【調査事項】全8問**

- 1 実施状況について (3)
- 2 推進方策等について (5)

都道府県名 ( ) 担当者名 ( )

**A 1 学校事務の共同実施の実施状況についてお尋ねします。**

**A 1-1 学校事務の共同実施に対する貴都道府県での取組について、該当する項目の数字に○をつけてください。**

- 1 市区町村に対して通知を発する等して積極的に推進している
- 2 今後の推進に向け検討している
- 3 市区町村の自主的な判断に任せている
- 4 推進しておらず検討もしていない【A 1-3にお進みください】

**A 1-2 A 1-1で1・2と回答した場合のみお答えください。**

学校事務の共同実施の目的について、各項目の該当する達成度の数字に○をつけてください。  
目的としていない項目は、9に○をつけてください。

(検討中の場合は予定として回答してください)

- (達成度：1 十分達せられている 2 概ね達せられている 3 不十分である  
7 現段階ではまだ評価できない 8 把握していない 9 目的としていない)

- |    |                           |               |
|----|---------------------------|---------------|
| 1  | 給与事務等、事務処理の迅速化            | (1・2・3・7・8・9) |
| 2  | 給与事務等、事務処理におけるミスや不正の防止    | (1・2・3・7・8・9) |
| 3  | 学校間における給与事務等、事務処理の標準化     | (1・2・3・7・8・9) |
| 4  | 学校間における情報の共有              | (1・2・3・7・8・9) |
| 5  | 情報提供などを通じた、連携校の円滑な教育活動の実施 | (1・2・3・7・8・9) |
| 6  | 市区町村立学校のマネジメント力強化         | (1・2・3・7・8・9) |
| 7  | 事務長制の導入・活用                | (1・2・3・7・8・9) |
| 8  | 教員の事務負担軽減                 | (1・2・3・7・8・9) |
| 9  | 学校と保護者・地域との連携促進           | (1・2・3・7・8・9) |
| 10 | 都道府県の行政機構改革、スリム化の実現       | (1・2・3・7・8・9) |
| 11 | 事務職員の資質能力向上               | (1・2・3・7・8・9) |
| 12 | その他 ( )                   | (1・2・3・7・8)   |

**A1-3 A1-1で4と回答した場合のみお答えください。共同実施の導入を推進していない理由として、該当する項目の数字に○をつけてください。(複数回答可)**

【調査Bへお進みください。A2各質問への回答は不要です。】

- 1 教育委員会内での意見が整っていない
- 2 教育関係団体の理解が得られない
- 3 経費（人件費等）がかかる
- 4 共同実施の必要性が感じられない
- 5 その他 ( )

**A2 学校事務の共同実施の推進方策等についてお尋ねします。**

※A1-1で1・2と回答した場合のみお答えください。

**A2-1 共同実施組織の設置に関する規程等がありますか。(複数回答可)**

- 1 都道府県の条例または規則
- 2 都道府県の教育委員会規則
- 3 都道府県の共同実施の実施、設置等に関する要綱
- 4 都道府県教育長等の通知
- 5 その他 ( )

**A2-2 共同実施組織の設置によって行った、規則・規程等の改正や条件整備はありましたか。(複数回答可)**

- 1 諸手当認定事務に関する権限委譲にかかる制度改正
- 2 共同実施組織間の連絡調整組織（連絡協議会等）等の設置
- 3 ICT環境整備

- 4 研修の充実
- 5 その他 ( )

**A 2 - 3 A 2 - 2で2と回答した場合のみお答えください。都道府県段階での、共同実施推進のための組織（連絡協議会等）の構成メンバーをお答えください。（複数回答可）**

- 1 都道府県教育委員会職員
- 2 市区町村教育委員会職員
- 3 校長
- 4 事務長
- 5 事務職員
- 6 その他 ( )

**A 2 - 4 A 2 - 2で2と回答した場合のみお答えください。共同実施推進のための組織（連絡協議会等）の運営責任者をお答えください。（複数回答可）**

- 1 都道府県教育委員会職員
- 2 市区町村教育委員会職員
- 3 校長
- 4 事務長
- 5 事務職員
- 6 その他 ( )

**A 2 - 5 共同実施に関する課題等があれば具体的に記入してください。**

## 調査B 市区町村立学校事務職員の職務等に関する調査

### 【調査目的】

平成21年3月に学校教育法施行規則の改正により、市区町村教育委員会の判断で小中学校にも事務長を置くことができるようになった。学校事務改善に向けた、事務長の配置や事務職員の標準職務の制定等の現状とその成果等について調査し、学校マネジメント体制の整備にとって最適な事務機能の在り方等を検討・提言するための基礎資料を得る。

### 【調査事項】全11問

- 1 市区町村立小中学校事務職員の職務や役割、職務分担状況について（6）
- 2 市区町村立小中学校事務長の配置について（5）

都道府県名（ ） 担当者名（ ）

### B1 市区町村立小中学校事務職員の職務や役割、職務分担状況についてお尋ねします。

#### B1-1 市区町村教育委員会に対し、事務職員の役割や職務の領域等を明確にした「標準職務表」（モデル案等）の通知等を出していますか。

- 1 通知している
- 2 通知に向け検討中である
- 3 通知していない

#### B1-2 市区町村教育委員会に対し、副校長・教頭と事務職員との職務分担を明確にした通知等を出していますか。

- 1 通知している
- 2 通知に向け検討中である
- 3 通知していない

#### B1-3 B1-1またはB1-2で1と回答した場合のみお答えください。事務職員の「標準職務表」（モデル案等）を作成、または副校長・教頭と事務職員との職務分担の明確化にかかわる通知を出した目的について、該当する達成度の数字に○をつけてください。目的としていない項目は、9に○をつけてください。

（達成度：1 十分達せられている 2 概ね達せられている 3 不十分である

7 現段階ではまだ評価できない 8 把握していない 9 目的として設定していない）

- |  |               |
|--|---------------|
| 1 事務職員の役割の明確化                          | (1・2・3・7・8・9) |
| 2 事務職員の職務内容の明確化                        | (1・2・3・7・8・9) |
| 3 事務職員の学校経営への参画の促進                     | (1・2・3・7・8・9) |
| 4 事務職員の意欲や能力の向上                        | (1・2・3・7・8・9) |
| 5 副校長・教頭の職務内容の明確化                      | (1・2・3・7・8・9) |
| 6 副校長・教頭の負担軽減                          | (1・2・3・7・8・9) |
| 7 教員の負担軽減                              | (1・2・3・7・8・9) |
| 8 事務職員の負担軽減                            | (1・2・3・7・8・9) |
| 9 教育課程（カリキュラム）管理・校長補佐等における副校長・教頭の役割の強化 | (1・2・3・7・8・9) |



- 1 0 保護者対応等における副校長・教頭の役割の強化 (1・2・3・7・8・9)
- 1 1 学校管理運営事務の機能向上 (1・2・3・7・8・9)
- 1 2 学校財務(学校配当予算・徴収金等)事務の適正化・効率化  
(1・2・3・7・8・9)
- 1 3 勤務時間(服務等)管理の適正化 (1・2・3・7・8・9)
- 1 4 その他 ( ) (1・2・3・7・8)

**B 1 - 4 市区町村教育委員会に対し、主幹教諭と事務職員との職務分担を明確にした通知等を出していますか。**

- 1 通知等により明確化している。
- 2 明確化に向けて検討中である。
- 3 明確化していない。

**B 1 - 5 市区町村教育委員会に対し、「事務処理規程」(モデル案等)を作成し通知等を出していますか。**

- 1 通知している。
- 2 通知に向けて検討中である。
- 3 通知していない。

**B 1 - 6 今後、事務職員に期待する役割について、該当する項目の数字に○をつけてください。**

**1・2・3については期待する具体的な役割があればお書きください。(複数回答可)**

- 1 学校経営への参画  
(期待する具体的役割: )
- 2 カリキュラム編成への参画  
(期待する具体的役割: )
- 3 学校運営協議会(コミュニティ・スクール等の地域と連携した取組)の運営への参画  
(期待する具体的役割: )
- 4 地域との連携におけるコーディネーター
- 5 教育委員会との連携強化
- 6 校務分掌における学校管理運営事務の統括
- 7 学校配当予算執行の適正化・効率化
- 8 学校徴収金に係る会計処理等の適正化・効率化
- 9 教育環境(施設設備、教材等)の維持管理および充実
- 1 0 ICT環境の整備・管理
- 1 1 文書(電子文書含む)・資料等の整理・管理
- 1 2 副校長・教頭等の負担軽減、本来業務時間の確保
- 1 3 教員の負担軽減、児童生徒に向き合う時間の確保
- 1 4 現状で良い
- 1 5 その他 ( )

**B 2 平成21年3月の学校教育法施行規則改正により規定された、事務長の配置についてお尋ねします。**

**B 2 - 1 市区町村教育委員会に対し、事務長の配置にかかる通知等を出していますか。  
(都道府県発令による補職名のみの事務長を除く。)**

- 1 通知している
- 2 通知に向け検討中である
- 3 通知していない【調査Cへお進みください。以降の調査B各質問への回答は不要です】

**B2-2 B2-1で1・2と回答した場合のみお答えください。事務長の配置基準について、該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可)**

- 1 共同実施の責任者として配置
- 2 学校における事務部門の長として配置
- 3 大規模校(事務職員の複数配置校等)への配置
- 4 小中連携校への配置
- 5 配置基準なし(県として定めていない)
- 6 その他( )

**B2-3 B2-1で1・2と回答した場合のみお答えください。事務長の資格要件について、該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可)**

- 1 給与上の発令が一定以上であること
- 2 年齢、経験年数が一定以上であること
- 3 市区町村教育委員会の選考試験(面接含む)による
- 4 人事評価による
- 5 校長の推薦による
- 6 資格要件なし(県として定めていない)
- 7 その他( )

**B2-4 B2-1で1・2と回答した場合のみお答えください。事務長の職務内容について、該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可)**

- 1 配置校・共同実施組織の事務の決裁
- 2 配置校・共同実施組織の事務職員等への指導・助言・育成等
- 3 配置校・共同実施組織の代表、対外的な対応
- 4 配置校・共同実施連携校の学校運営への助言
- 5 配置校の事務部門等の総括
- 6 県として定めていない
- 7 その他( )

**B2-5 B2-1で1・2と回答した場合のみお答えください。事務長を指定、または事務長に付与している職務上の権限等について、該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可)**

- 1 扶養手当などの、諸手当の認定権
- 2 資金前渡金(都道府県費)管理者
- 3 公印取扱主任
- 4 職の指定・職務上の権限等はない
- 5 その他( )



- 3 実施しておらず、今後実施する予定もない
- 4 過去に実施していたが、廃止した理由（ ） → 廃止年度(平成 年度)

**(2) 貴都道府県行政職員との合同による研修(合同研修)**

- 1 実施している
- 2 実施していないが、今後実施を検討している → 実施予定年度(平成 年度)
- 3 実施しておらず、今後実施する予定もない
- 4 過去に実施していたが、廃止した理由（ ） → 廃止年度(平成 年度)

**(3) 教員との合同による研修(合同研修)**

- 1 実施している
- 2 実施していないが、今後実施を検討している → 実施予定年度(平成 年度)
- 3 実施しておらず、今後実施する予定もない
- 4 過去に実施していたが、廃止した理由（ ） → 廃止年度(平成 年度)

**C2-3 貴教育委員会の研修実施について、どの機関・団体が中心的な役割を担っていますか。(複数回答可)**

- 1 貴都道府県教育委員会
- 2 総合教育センターなど研修機関
- 3 都道府県関係団体(都道府県教育研究団体など)
- 4 都道府県事務研究会
- 5 その他( )

**C2-4 C2-2のいずれかの設問で1・2と回答された場合のみお答えください。市区町村立学校事務職員向けの研修は、どのような形態で実施されていますか。(検討中の場合は予定)**  
(1 市区町村立学校事務職員のみ 2 市区町村行政職員と合同 3 教員と合同)

- 1 経験年数別研修 (1・2・3)
- 2 職階別研修 (1・2・3)
- 3 特別研修 (1・2・3)
- 4 希望・選択制研修 (1・2・3)
- 5 その他( ) (1・2・3)

**C2-5 C2-3の設問で1・2と回答された場合のみお答えください。貴教育委員会自らが実施している市区町村立学校事務職員研修について、研修形態毎にご記入ください。(検討中の場合は予定)**

**(1) 経験年数別研修の実施状況**

区分	研修対象者	課程数	研修課程名	実施形式	自治体以外の実施主体

**(2) 職階別研修の実施状況**

区分	研修対象者	課程数	研修課程名	実施形式	自治体以外の実施主体

**(3) 特別研修の実施状況**

区分	研修対象者	課程数	研修課程名	実施形式	自治体以外の実施主体

**(4) 希望・選択別研修の実施状況**

区分	研修対象者	課程数	研修課程名	実施形式	自治体以外の実施主体

**(5) その他研修の実施状況**

区分	研修対象者	課程数	研修課程名	実施形式	自治体以外の実施主体

**C 3 市区町村立学校事務職員研修における今後の展望についてお尋ねします。**

**C 3 - 1 貴教育委員会が自ら実施する今後の市区町村立学校事務職員研修について、該当する項目に○をつけてください。**

- 1 現状よりも規模を拡大して実施する予定
- 2 現状を維持して実施する予定
- 3 現状よりも縮小して実施する予定
- 4 組み替えて実施する予定

**C 3 - 2 貴教育委員会の教育研究団体、事務職員研究会が実施する今後の市区町村立学校事務職員研修について、該当する項目に○をつけてください。**

- 1 現状よりも規模を拡大して実施することが望ましい
- 2 現状を維持して実施することが望ましい
- 3 現状よりも規模を縮小して実施することが望ましい
- 4 組み替えて実施することが望ましい

**C 3 - 3 市区町村立学校事務職員の研修に関して都道府県が担う役割について、貴教育委員会のお考えにもっとも近い項目の数字に○を付けてください。**

- 1 都道府県はより積極的な役割を担う必要がある。
- 2 都道府県は現在と同等の役割を担う必要がある。
- 3 都道府県はその役割を縮小させる必要がある。
- 4 都道府県が関与する必要はない。

**C 3 - 4 市区町村立学校事務職員研修の充実のための支援として望まれる事項について、該当する項目の数字に○をつけてください。(複数回答可)**

- 1 研修の企画・実施の支援
- 2 講師の派遣・あっせん
- 3 研修に対する情報の提供
- 4 研修の必要性についての普及・啓発
- 5 その他 (具体的な内容： )

**C 3 - 5 事務職員研修全般について、課題等がありましたらご記入ください。  
特にない場合は、「特になし」に○を付けてください。**

・特になし

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

平成24年度文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

調査A 学校事務の共同実施（学校間連携）に関する調査

【調査目的】

学校事務の共同実施（学校間連携）の実態を明らかにすることにより、これまでの課題と実績を検証し、これからの共同実施が教育行政や学校運営に果たすべき役割と有効性を考察・提言するための基礎資料を得る。

【調査事項】全14問

- 1 実施状況について（4）
- 2 推進方策等について（10）

市区町村名（ ） 担当者名（ ）

A1 学校事務の共同実施の実施状況についてお尋ねします。

A1-1 貴市区町村内で学校事務の共同実施を行っていますか。

- 1 全域で実施している
- 2 一部地域で実施している
- 3 実施していないが実施に向けて検討している
- 4 実施しておらず検討もしていない【A1-4にお進みください】

A1-2 A1-1で1・2・3と回答した場合のみお答えください。

共同実施の実施形態について該当する項目の数字に○をつけてください。

（検討中の場合は予定として回答してください）

- 1 市区町村全体で一つの共同実施組織
- 2 中学校区等を単位とする共同実施組織
- 3 校種別の共同実施組織
- 4 センターや共同事務室などの設置による集中処理方式
- 5 小中一貫・連携教育実施校における共同事務組織
- 6 その他（ ）

A1-3 A1-1で1・2と回答した場合のみお答えください。

学校事務の共同実施の目的について、各項目の該当する達成度の数字に○をつけてください。  
目的としていない項目は、9に○をつけてください。

（達成度：1 十分達せられている 2 概ね達せられている 3 不十分である  
7 現段階ではまだ評価できない 8 把握していない 9 目的としていない）

- |                                 |               |
|---------------------------------|---------------|
| 1 事務処理の迅速化                      | (1・2・3・7・8・9) |
| 2 事務処理におけるミスや不正の防止              | (1・2・3・7・8・9) |
| 3 事務処理における学校間の標準化               | (1・2・3・7・8・9) |
| 4 事務職員の資質能力向上                   | (1・2・3・7・8・9) |
| 5 学校間における情報の共有                  | (1・2・3・7・8・9) |
| 6 予算執行や情報提供などを通じた、連携校の教育活動の支援強化 | (1・2・3・7・8・9) |
| 7 学校のマネジメント力強化                  | (1・2・3・7・8・9) |
| 8 事務長制を活用した学校運営体制の確立            | (1・2・3・7・8・9) |

- 9 教員の事務負担軽減 (1・2・3・7・8・9)
- 10 学校支援地域本部におけるコーディネート機能の強化 (1・2・3・7・8・9)
- 11 コミュニティ・スクールにおけるコーディネート機能の強化 (1・2・3・7・8・9)
- 12 小中一貫・連携教育の促進・充実 (1・2・3・7・8・9)
- 13 教育委員会との連携促進 (1・2・3・7・8・9)
- 14 学校と保護者・地域との連携促進 (1・2・3・7・8・9)
- 15 行政機構改革、スリム化の実現 (1・2・3・7・8・9)
- 16 その他 ( ) (1・2・3・7・8)

**A 1-4 A 1-1で4と回答した場合のみお答えください。共同実施を導入していない理由として、該当する項目の数字に○をつけてください。(複数回答可)**

【調査Bへお進みください。A 2各質問への回答は不要です。】

- 1 必要性を感じられない
- 2 教育関係団体の理解が得られない
- 3 教育委員会内での意見が整っていない
- 4 運営経費がかかる
- 5 制度をよく知らない
- 6 定数削減につながる懸念がある
- 7 その他 ( )

**A 2 学校事務の共同実施の推進方策等についてお尋ねします。**

※A 1-1で1・2と回答した場合のみお答えください。

**A 2-1 共同実施組織の設置に関する根拠規程等について該当する項目の数字に○をつけてください。(複数回答可)**

- 1 学校管理運営規則
- 2 市区町村の教育委員会規則 (1を除く)
- 3 市区町村の共同実施の実施、設置等に関する要綱
- 4 市区町村教育長の通知
- 5 その他 ( )

**A 2-2 共同実施組織の設置によって行った、規則・規程等の改正や条件整備はありましたか。(複数回答可)**

- 1 諸手当認定に関する権限委譲にかかる制度改正
- 2 服務監督に関する権限委譲にかかる制度改正
- 3 財務会計に関する権限委譲にかかる制度改正
- 4 物品管理に関する権限委譲にかかる制度改正
- 5 共同実施組織間の連絡調整組織(連絡協議会等)等の設置
- 6 共同実施業務のための執務環境整備 (ICT環境整備を除く)
- 7 ICT環境整備
- 8 研修の充実
- 9 その他 ( )

**A 2-3 共同実施組織運営のために国の基礎定数以外の事務職員(非正規の臨時職員やパートタイマーなども含む)を配置していますか。**

- 1 国庫負担の共同実施加配人員を配置している
- 2 都道府県費単独で人員を配置している
- 3 市町村費単独で人員を配置している
- 4 配置していない

**A 2-4 共同実施組織における事務職員の業務従事について、どのような措置をとっていますか。**

- 1 人事発令上の兼務発令を行っている
- 2 兼務発令は行っていないが、共同実施の設置等に関する要綱で定めている
- 3 兼務発令は行っていないが、校務分掌で定めている
- 4 兼務発令や規程等はなく、出張等の服務上の処理で行っている
- 5 その他 ( )





## 調査B 事務職員の職務等に関する調査

### 【調査目的】

平成21年3月に学校教育法施行規則の改正により、市区町村教育委員会の判断で小中学校にも事務長を置くことができるようになった。学校事務改善に向けた、事務長の配置や事務職員の標準職務の制定等の現状とその成果等について調査し、学校マネジメント体制の整備にとって最適な事務機能の在り方等を検討・提言するための基礎資料を得る。

### 【調査事項】全12問

- 1 事務職員の職務や役割、副校長・教頭等との職務分担の状況について（7）
- 2 事務長の配置について（5）

市区町村名（ ） 担当者名（ ）

### B1 事務職員の職務や役割、職務分担の状況についてお尋ねします。

#### B1-1 事務職員の役割や職務の領域等を明確にした「標準職務表」等を制定していますか。

- 1 制定している
- 2 都道府県のモデル案等を準用している
- 3 制定に向けて検討中である
- 4 制定していない

#### B1-2 副校長・教頭と事務職員との職務分担を明確化していますか。

- 1 通知等により明確化している
- 2 明確化に向けて検討中である
- 3 明確化していない

#### B1-3 B1-1またはB1-2で1と回答した場合のみお答えください。

事務職員の「標準職務表」等を制定、または副校長・教頭と事務職員との職務分担を明確化した目的について、該当する達成度の数字に○をつけてください。目的としていない項目は、9に○をつけてください。

（達成度：1 十分達せられている 2 概ね達せられている 3 不十分である

7 現段階ではまだ評価できない 8 把握していない 9 目的としていない）

- |   |               |
|---|---------------|
| 1 事務職員の役割の明確化                           | (1・2・3・7・8・9) |
| 2 事務職員の職務内容の明確化                         | (1・2・3・7・8・9) |
| 3 事務職員の学校経営への参画の促進                      | (1・2・3・7・8・9) |
| 4 事務職員の意欲や能力の向上                         | (1・2・3・7・8・9) |
| 5 学校事務機能の向上                             | (1・2・3・7・8・9) |
| 6 副校長・教頭の職務内容の明確化                       | (1・2・3・7・8・9) |
| 7 副校長・教頭の負担軽減                           | (1・2・3・7・8・9) |
| 8 教員の負担軽減                               | (1・2・3・7・8・9) |
| 9 事務職員の負担軽減                             | (1・2・3・7・8・9) |
| 10 教育課程（カリキュラム）管理・校長補佐等における副校長・教頭の役割の強化 | (1・2・3・7・8・9) |
| 11 保護者対応等における副校長・教頭の役割の強化               | (1・2・3・7・8・9) |
| 12 学校管理運営事務の機能向上                        | (1・2・3・7・8・9) |
| 13 学校財務（学校配当予算・徴収金等）事務の適正化・効率化          | (1・2・3・7・8・9) |

- 1 4 勤務時間（服務等）管理の適正化 (1・2・3・7・8・9)  
 1 5 その他 ( ) (1・2・3・7・8)

**B 1 - 4 主幹教諭と事務職員との職務分担を明確化していますか。**

- 1 通知等により明確化している  
 2 明確化に向けて検討中である  
 3 明確化していない

**B 1 - 5 「市区町村立学校事務処理規程」等を制定していますか。**

- 1 制定している  
 2 制定に向けて検討中  
 3 制定していない

**B 1 - 6 事務職員をもって「職指定」をしているものについて、該当する項目の数字に○をつけてください。(複数回答可)**

- 1 経理（財務）主任（担当者）等  
 2 契約事務担当者等  
 3 物品（物品分任）出納員等  
 4 文書取扱主任・文書取扱責任者  
 5 資金前渡金（市町村費）受領職員等  
 6 資金前渡金（都道府県費）受領職員等  
 7 扶養手当など、諸手当認定権  
 8 公印取扱者等  
 9 その他 ( )  
 1 0 指定していない

**B 1 - 7 今後、事務職員に期待する役割について、該当する項目の数字に○をつけてください。**

**1・2・3については期待する具体的な役割があればお書きください。(複数回答可)**

- 1 学校経営への参画  
 (期待する具体的役割: )  
 2 カリキュラム編成への参画  
 (期待する具体的役割: )  
 3 学校運営協議会（コミュニティ・スクール等の地域と連携した取組）の運営への参画  
 (期待する具体的役割: )  
 4 地域との連携におけるコーディネーター  
 5 教育委員会との連携強化  
 6 校務分掌における学校管理運営事務の統括  
 7 学校配当予算執行の適正化・効率化  
 8 学校徴収金に係る会計処理等の適正化・効率化  
 9 教育環境（教材、施設設備等）の維持管理および充実  
 1 0 ICT環境の整備・管理  
 1 1 文書（電子文書含む）・資料等の整理・管理  
 1 2 副校長・教頭等の負担軽減、本来業務時間の確保  
 1 3 教員の負担軽減、児童生徒に向き合う時間の確保  
 1 4 現状で良い  
 1 5 その他 ( )

**B 2 平成 21 年 3 月の学校教育法施行規則改正により規定された、事務長の配置についてお尋ねします。**

**B 2-1 事務長を配置していますか。(都道府県発令による補職名のみの事務長を除く。)**

- 1 配置している
- 2 配置していないが、配置に向けて検討中である
- 3 配置しておらず、当面配置する予定はない

**B 2-2 B 2-1 で 1・2 と回答した場合のみお答えください。事務長の配置基準について、該当する項目の数字に○を付けてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可)**

- 1 共同実施の責任者として配置
- 2 学校における事務部門の長として配置
- 3 大規模校(事務職員の複数配置校等)へ配置
- 4 小中連携校へ配置
- 5 配置基準なし
- 6 その他( )

**B 2-3 B 2-1 で 1・2 と回答した場合のみお答えください。事務長の資格要件について、該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可)**

- 1 給与上の発令が一定以上であること
- 2 年齢、経験年数が一定以上であること
- 3 市区町村教育委員会の選考試験(面接含む)による
- 4 人事評価による
- 5 校長の推薦による
- 6 資格要件なし
- 7 その他( )

**B 2-4 B 2-1 で 1・2 と回答した場合のみお答えください。事務長の職務内容について、該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可)**

- 1 配置校・共同実施組織の事務の決裁
- 2 配置校・共同実施組織の事務職員等への指導・助言・育成等
- 3 配置校・共同実施組織の代表、対外的な対応
- 4 配置校・共同実施連携校の学校運営への助言
- 5 配置校の事務部門等の総括
- 6 その他( )

**B 2-5 B 2-1 で 1・2 と回答した場合のみお答えください。事務長を指定、または事務長に付与している職務上の権限について、該当する項目の数字に○をつけてください。(検討中の場合は予定)(複数回答可)**

- 1 学校または共同実施組織への配当予算に関する支出負担行為権
- 2 学校または共同実施組織への配当予算に関する支出命令権
- 3 物品出納員
- 4 文書取扱主任・文書取扱責任者
- 5 資金前渡金(市区町村費)管理者
- 6 資金前渡金(都道府県費)管理者
- 7 扶養手当など、諸手当認定権
- 8 公印取扱主任
- 9 職の指定・職務上の権限はない
- 10 その他( )

## 調査C 学校財務に関する調査

### 【調査目的】

平成18～19年度に文部科学省の委託を受け本会が取組んだ全国調査の経年変化を見ることを通じて、総額裁量制など財務における学校裁量権拡大の効果を検証し、財務と学校マネジメントシステムとの関連性と学校運営改善における有効性を考察・提言するための基礎資料を得る。

### 【調査事項】全37問

- 1 平成23年度の学校に関する決算額等について（8）
- 2 学校予算配当について（7）
- 3 学校配当予算の執行について（10）
- 4 学校徴収金について（8）
- 5 教職員の学校財務マネジメントについて（4）

市区町村名（ ） 担当者名（ ）

### C1 平成23年度の学校に関する決算額等についてお尋ねします。

#### C1-1 貴教育委員会の概要についてお尋ねします。（平成23年5月1日現在）

市区町村の人口（ ）人  
管轄する小学校数（ ）校  
管轄する中学校数（ ）校  
小学校の学級数（ ）学級  
（その内特別支援学級数（ ）学級）  
児童数（ ）名  
中学校の学級数（ ）学級  
（その内特別支援学級数（ ）学級）  
生徒数（ ）名

#### C1-2 平成23年度の一般会計歳出決算額はいくらでしたか。（千円未満切り捨て）

千円

#### C1-3 平成23年度の教育費決算額はいくらでしたか。（千円未満切り捨て）

千円

#### C1-4 平成23年度の小学校費（建設費を除く）の決算額はいくらでしたか。（千円未満切り捨て）

千円

#### C1-5 平成23年度の中学校費（建設費を除く）の決算額はいくらでしたか。（千円未満切り捨て）

千円

#### C1-6 平成23年度の小学校への学校配当予算の決算額はいくらでしたか。（千円未満切り捨て）

千円









**C 4 - 5 学校徴収金の各費目の公会計化の状況について、( )内の該当する項目の数字に○をつけてください。**

**( 1 公会計化している 2 公会計化していないが検討中 3 検討していない)**

- |                       |               |
|-----------------------|---------------|
| 1 修学旅行費               | ( 1 ・ 2 ・ 3 ) |
| 2 補助教材費               | ( 1 ・ 2 ・ 3 ) |
| 3 学校給食費               | ( 1 ・ 2 ・ 3 ) |
| 4 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 | ( 1 ・ 2 ・ 3 ) |
| 5 その他 ( )             | ( 1 ・ 2 )     |

**C 4 - 6 C 4 - 5のいずれかの項目で3と回答した場合のみお答えください。学校徴収金の公会計化を検討していない理由として、C 4 - 5の各項目について該当する内容の数字に○をつけてください。(複数回答可)**

**( 1 修学旅行 2 補助教材費 3 学校給食費 4 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費)**

- |  |                   |
|--|-------------------|
| 1 学校徴収金ガイドラインの活用等により適正化・透明化を図っており、現状において特段必要性を感じない | ( 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ) |
| 2 公会計化に当たり、徴収システム整備など新たに発生する経費に負担を感じる              | ( 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ) |
| 3 公会計化に当たり、新たに発生する業務が負担である                         | ( 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ) |
| 4 全額公費化(無償化)をしているため                                | ( 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ) |
| 5 その他 ( )  | ( 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ) |

**C 4 - 7 次の項目について、過去3年の間に義務教育における保護者負担軽減のための予算措置として、該当する項目の数字に○をつけてください。**

**( 1 全額予算措置をしている 2 一部予算措置をしている 3 予算措置はしていない)  
(要保護、準要保護世帯を対象としたものを除く)**

- |                       |               |
|-----------------------|---------------|
| 1 修学旅行費               | ( 1 ・ 2 ・ 3 ) |
| 2 補助教材費               | ( 1 ・ 2 ・ 3 ) |
| 3 学校給食費               | ( 1 ・ 2 ・ 3 ) |
| 4 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費 | ( 1 ・ 2 ・ 3 ) |
| 5 P T A会費             | ( 1 ・ 2 ・ 3 ) |
| 6 部活動費                | ( 1 ・ 2 ・ 3 ) |
| 7 その他 (具体的に :         | ( 1 ・ 2 )     |

**C 4 - 8 C 4 - 7のいずれかの項目で1・2と回答した場合のみお答えください。予算措置の理由として、C 4 - 7の各項目について、該当する内容の数字に○をつけてください。**

**( 1 修学旅行費 2 補助教材費 3 学校給食費 4 体験的活動、学校行事等の交通費・参加費  
5 P T A会費 6 部活動費 7 その他) (複数回答可)**

- |                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| 1 首長の政治的判断      | ( 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ) |
| 2 教育委員会の政策的判断   | ( 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ) |
| 3 議員からの提案       | ( 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ) |
| 4 保護者、地域住民からの提案 | ( 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ) |
| 5 学校側からの提案      | ( 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ) |
| 6 その他 (具体的に :   | ( 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ) |

**C 5 教職員の学校財務マネジメントについてお尋ねします。**

**C 5 - 1 今後、校長にもっとも期待する学校財務マネジメントの内容について、該当する項目の数字に○をつけてください。**

- 1 自治体会計規則に照らし合わせた適切な予算執行
- 2 教職員のコスト意識の向上
- 3 市区町村の教育改革や学校教育目標をふまえた予算編成
- 4 効果的な学校運営のための予算活用
- 5 その他 ( )

**C 5 - 2 今後、事務職員に期待する学校財務マネジメント上の役割について、それぞれの項目の該当する数字に○をつけてください。**

( 1とてもそう思う 2ややそう思う 3あまりそう思わない 4まったくそう思わない)

- 1 予算編成の執行に対する専門性の発揮 ( 1・2・3・4)
- 2 市区町村の教育改革や学校教育目標の理解 ( 1・2・3・4)
- 3 教員の会計処理等に係る負担軽減のための支援システムづくり ( 1・2・3・4)
- 4 学校徴収金の管理 ( 1・2・3・4)

**C 5 - 3 学校財務マネジメントに関連して、公費学校予算および学校徴収金の情報公開の在り方についてお尋ねします。貴自治体の状況に該当する項目の数字に1つ○をつけてください。**

- 1 公費学校予算および学校徴収金の双方について、インターネットで公開するよう学校に指導している
- 2 公費学校予算および学校徴収金の双方について、学校だより等で保護者に公開するよう指導している
- 3 公費学校予算についてのみ、インターネットで公開するよう学校に指導している
- 4 公費学校予算についてのみ、学校だより等で保護者に公開するよう指導している
- 5 学校徴収金についてのみ、インターネットで公開するよう学校に指導している
- 6 学校徴収金についてのみ、学校だより等で保護者に公開するよう指導している
- 7 公費学校予算および学校徴収金の情報公開については、学校に指導していない
- 8 その他 ( )

**C 5 - 4 今後、学校の予算・財務上の権限を拡大するために必要と思われる方策がありましたらお書きください。**

## 調査D 事務職員研修の実態に関する調査

### 【調査目的】

事務職員研修については、任命権者である都道府県教育委員会及び服務監督権者である市町村教育委員会が中心となり、各都道府県及び市町村の事務職員研究会等が補完するという形で進められているが、採用区分の違いなどにより、各都道府県において研修の内容に差異があるという課題がある。

このことから、事務職員研修の現状を把握し、これからの事務職員にとって標準と考えられる資質、能力の向上を図る、新しい研修プログラムの策定に向けての基礎資料を得る。

### 【調査項目】全12問

- 1 人材育成の基本方針について（2）
- 2 事務職員向け研修の実態について（5）
- 3 今後の展望について（5）

市区町村名（ ） 担当者名（ ）

### D1 人材育成の基本方針についてお尋ねします。

D1-1 貴市区町村職員の人材育成基本方針の策定状況について、該当する項目の数字に○をつけてください。

- 1 策定済みである
- 2 今後策定の予定がある
- 3 現在策定の予定はない

D1-2 D1-1で1と回答された場合のみご回答ください。貴市区町村で策定された人材育成基本方針は、事務職員にも適用されますか。

- 1 適用される
- 2 適用されない
- 3 別に定められた方針がある

### D2 事務職員向け研修の実態についてお尋ねします。

D2-1 事務職員の研修に関する指針・基本計画を策定していますか。

- 1 策定している
- 2 今後策定の予定がある
- 3 現在策定の予定はない

D2-2 事務職員向けの研修について、それぞれの項目についてお答えください。

#### (1) 事務職員のみを対象とした研修

- 1 実施している
- 2 実施していないが、今後実施を検討している → 実施予定年度（平成 年度）
- 3 実施しておらず、今後実施する予定もない
- 4 過去に実施していたが、廃止した → 廃止年度（平成 年度）  
理由（ ）

#### (2) 市区町村行政職員との合同による研修（合同研修）

- 1 実施している
- 2 実施していないが、今後実施を検討している → 実施予定年度（平成 年度）
- 3 実施しておらず、今後実施する予定もない
- 4 過去に実施していたが、廃止した → 廃止年度（平成 年度）  
理由（ ）

#### (3) 教員との合同による研修（合同研修）

- 1 実施している
- 2 実施していないが、今後実施を検討している → 実施予定年度（平成 年度）
- 3 実施しておらず、今後実施する予定もない

- 4 過去に実施していたが、廃止した理由（ ） → 廃止年度（平成 年度）

**D2-3 貴教育委員会の研修実施について、どの機関・団体が中心的な役割を担っていますか。**

- 1 貴教育委員会
- 2 総合教育センターなど研修機関
- 3 市区町村関係団体（市区町村教育研究団体など）
- 4 市区町村事務研究会
- 5 その他（ ）

**D2-4 D2-2のいずれかの項目で1・2と回答された場合のみお答えください。事務職員向けの研修は、どのような形態で実施されていますか。（検討中の場合は予定）**

（1事務職員のみ 2市区町村行政職員と合同 3教員と合同）

- 1 経験年数別研修 (1・2・3)
- 2 職階別研修 (1・2・3)
- 3 特別研修 (1・2・3)
- 4 希望・選択制研修 (1・2・3)
- 5 その他 ( ) (1・2・3)

**D2-5 D2-3の設問で1・2と回答された場合のみご回答ください。貴教育委員会自らが実施している事務職員研修について、研修形態毎にご記入ください。**

**(1) 経験年数別研修の実施状況**

区分	研修対象者	課程数	研修課程名	実施形式	自治体以外の実施主体

**(2) 職階別研修の実施状況**

区分	研修対象者	課程数	研修課程名	実施形式	自治体以外の実施主体

**(3) 特別研修の実施状況**

区分	研修対象者	課程数	研修課程名	実施形式	自治体以外の実施主体

**(4) 希望・選択別研修の実施状況**

区分	研修対象者	課程数	研修課程名	実施形式	自治体以外の実施主体

**(5) その他研修の実施状況**

区分	研修対象者	課程数	研修課程名	実施形式	自治体以外の実施主体

--	--	--	--	--	--

**D 3 事務職員研修における今後の展望についてお尋ねします。**

**D 3-1 貴教育委員会が自ら実施する今後の事務職員研修について、該当する項目に○をつけてください。**

- 1 現状よりも規模を拡大して実施する予定
- 2 現状を維持して実施する予定
- 3 現状よりも縮小して実施する予定
- 4 組み替えて実施する予定
- 5 実施する予定はない

**D 3-2 貴教育委員会の教育研究団体、事務職員研究会が実施する今後の事務職員研修について、該当する項目に○をつけてください。**

- 1 現状よりも規模を拡大して実施することが望ましい
- 2 現状を維持して実施することが望ましい
- 3 現状よりも規模を縮小して実施することが望ましい
- 4 組み替えて実施することが望ましい

**D 3-3 事務職員の研修に関して市区町村が担う役割について、貴教育委員会のお考えにもっとも近い項目の数字に○を付けてください。**

- 1 市区町村はより積極的な役割を担う必要がある
- 2 市区町村は現在と同等の役割を担う必要がある
- 3 市区町村はその役割を縮小させる必要がある
- 4 市区町村が関与する必要はない

**D 3-4 事務職員研修の充実のための支援として望まれる事項について、該当する項目の数字に○をつけてください。(複数回答可)**

- 1 研修の企画・実施の支援
- 2 講師の派遣・あっせん
- 3 研修に対する情報の提供
- 4 研修の必要性についての普及・啓発
- 5 その他 (具体的な内容: )

**D 3-5 事務職員研修全般について、課題等がありましたらご記入ください。特にない場合は、「特になし」に○を付けてください。**

・特になし

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

## 学校マネジメントの役割を担う学校事務 調査研究委員名簿

研究代表	横山 泉	袋井市立袋井北小学校 統括事務主幹
研究総括	鳥本 安博	芦屋市立潮見中学校 学校副主幹
	小林 円	横浜市立根岸中学校 事務主査
全国調査	本多 正人	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部 総括研究官
	末富 芳	日本大学文理学部教育学科 准教授
	田中 真秀	筑波大学大学院生
	佐野 朝太郎	元横浜市立学校事務職員
	松野 千恵美	新潟市立新通小学校 主査
	阿部 貴子	一戸町立奥中山小学校 事務主任
	角谷 奈千	さいたま市立ひまわり特別支援学校 事務主任
執筆協力	井谷 弘美	智頭町立智頭小学校 事務副主幹
	長倉 久登	長泉町立長泉小学校 事務主幹
	石野 学	西予市立野村中学校 野村共同事務室 専門員
	大澤 亮介	館林市立第四中学校 事務主任
	佐藤 春代	魚沼市立堀之内小学校 事務主幹
事務局	荻野 恵美	川口市立戸塚東小学校 事務主査
	生方 純夫	沼田市立沼田中学校 補佐事務長
	平岡 明晴	横浜市立中和田中学校 総括事務主査
	竹田 修	所沢市立中央中学校 事務主幹
	佐藤 敏行	山形市立第一中学校 主査
	児玉 洋平	市原市立養老小学校 主任主事
研究協力	三重県教育委員会	
	山武市教育委員会	
	習志野市教育委員会	
	新潟市教育委員会	
	広島市教育委員会	
	春日市教育委員会	

平成 24 年度 文部科学省委託事業  
「学校運営の改善の在り方に関する取組」  
実効性の高い学校評価の推進及び  
学校マネジメントの体制整備に関する調査研究

## 報 告 書

発行者 全国公立小中学校事務職員研究会  
ホームページ <http://zenjiken.jp/>  
E-mail [info@zenjiken.jp](mailto:info@zenjiken.jp)

会長 横山 泉  
発行日 平成 25 年 3 月 29 日